

平成30年度

行政実績報告書

太良町

平成30年度行政実績報告
について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

令和元年9月2日

ま え が き

平成30年度の経済の動向については、緩やかな回復が継続し、企業収益については過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用、所得環境の改善もみられることから、経済の好循環が実現しつつあるとされています。

しかしながら、大阪北部地震や西日本豪雨など各地で発生する自然災害が、個人消費や企業経営等に与える影響は少なくはなく、国においては、災害からの復興や防災、減災への対応を強化しました。

また一方では、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向け、地方創生や働き方改革、或いは子育て・介護環境の整備など、新・三本の矢に沿った施策が推進されているところです。

このような状況の中、地方財政が抱える借入金残高は、令和元年度末で194兆円が見込まれ、依然として厳しい状況にあります。地方が子ども・子育て支援や地方創生、社会基盤の整備等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うためには、地方一般財源総額の実質的な確保が重要です。

平成30年度においては、「地方財政計画」を通じて、前年度並みの一般財源が保障されたものの、今後、社会保障関係費がさらに増えることも予測され、収支不足の発生が懸念されています。

本町の歳入の状況は、平成27年度から本格的に開始した「ふるさと応援寄附金」が町税とともに自主財源の多くを占めるものとなっていますが、町税と寄附金を合わせた歳入全体に対する割合は23.0%しかなく、地方交付税等の依存財源に頼った財政構造に変わりはありません。

歳出面では、令和5年度に開催予定の国体に関連したスポーツ施設・設備の改修や水産物供給基盤の機能保全など、大型事業が後年度に控えており、加えて橋梁耐震化などの継続的な事業もあることから、効率的で持続可能な財政運営のためには、事業の重点化を図ることが必要となっています。

財政構造の弾力性を見る指標として用いられる経常収支比率については、前年度から1.5ポイント上昇し89.5%となっています。各種の支給・支援事業が増加しているなか、事業の見直しなどによる継続的経費の削減がもとめられています。

以下、平成30年度の行財政の実績等を説明しております。

各事業については一定規模以上のものについて掲載しておりますが、特に周知すべき事業については金額の多少にかかわらず掲載しております。

太良町の実情をご理解いただきますとともに、今後ともなお一層、町政の発展にご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I 地方財政状況調査について	1
II 各会計の決算状況	12
III 平成30年度決算の状況	13
1 一般会計	13
(1) 決算規模	13
(2) 歳入	17
一般会計歳入について	18
(3) 歳出	33
一般会計歳出について	34
2 特別会計	77
(1) 後期高齢者医療特別会計	77
(2) 国民健康保険特別会計	80
(3) 漁業集落排水特別会計	86
(4) 簡易水道特別会計	88

I 地方財政状況調査について

「平成30年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた会計で、自治体の行政運営の基本的な経費が計上され、全国的な統計や自治体間の比較を行う場合に用いられます。

太良町における普通会計とは、一般会計と山林特別会計を合わせた会計でしたが、平成30年度から山林特別会計が廃止され、一般会計に編入されましたので、普通会計＝一般会計となります。

1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (ア)	平成29年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	7,118,474	7,090,596	27,878	0.4
歳出総額 B	6,986,440	6,964,820	21,620	0.3
形式収支 (A-B) C	132,034	125,776	6,258	5.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	12,750	937	11,813	1,260.7
実質収支 (C-D) E	119,284	124,839	△ 5,555	△ 4.4
単年度収支 F	△ 5,555	△ 30,061	24,506	△ 81.5
積立金 (財政調整基金) G	886	990	△ 104	△ 10.5
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I	92,221		92,221	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 96,890	△ 29,071	△ 67,819	233.3

2 普通会計財政指数

区 分	平成30年度	平成29年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.256	0.25	0.50	0.51	0.27
実質収支比率 (%)	3.7	3.9	7.3	5.6	5.1
経常収支比率 (%)	89.5	88.0	90.9	91.6	86.3
実質公債費比率 (%)	3.7	3.5	8.3	8.6	8.5

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

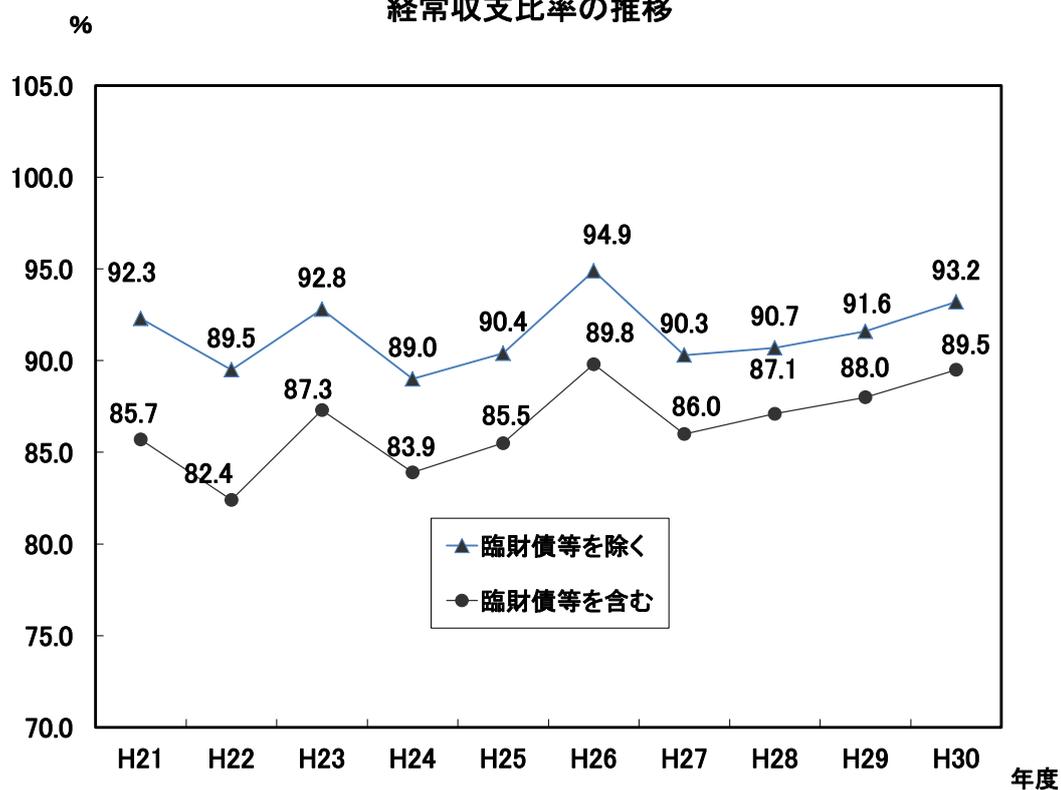
第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成21年度	0.244	3.1	85.7
平成22年度	0.233	2.7	82.4
平成23年度	0.226	2.7	87.3
平成24年度	0.216	3.2	83.9
平成25年度	0.214	8.3	85.5
平成26年度	0.216	7.7	89.8
平成27年度	0.227	3.2	86.0
平成28年度	0.239	4.7	87.1
平成29年度	0.249	3.9	88.0
平成30年度	0.256	3.7	89.5

第1図

経常収支比率の推移



3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	730,270	10.3	744,743	△ 14,473	△ 1.9
地 方 譲 与 税	61,958	0.9	61,292	666	1.1
利 子 割 交 付 金	1,319	0.0	1,413	△ 94	△ 6.7
配 当 割 交 付 金	1,606	0.0	2,207	△ 601	△ 27.2
株式等譲渡所得割交付金	1,508	0.0	2,258	△ 750	△ 33.2
地 方 消 費 税 交 付 金	147,508	2.1	142,814	4,694	3.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,871	0.2	13,881	△ 10	△ 0.1
地 方 特 例 交 付 金	2,017	0.0	1,619	398	24.6
地 方 交 付 税	2,393,532	33.6	2,405,976	△ 12,444	△ 0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,291	0.0	1,410	△ 119	△ 8.4
分 担 金 及 び 負 担 金	38,474	0.6	37,548	926	2.5
使 用 料	45,225	0.6	26,296	18,929	72.0
手 数 料	24,163	0.3	24,566	△ 403	△ 1.6
国 庫 支 出 金	510,366	7.2	796,926	△ 286,560	△ 36.0
県 支 出 金	458,023	6.4	440,394	17,629	4.0
財 産 収 入	30,268	0.4	39,806	△ 9,538	△ 24.0
寄 附 金	905,175	12.7	827,855	77,320	9.3
繰 入 金	1,036,017	14.6	708,445	327,572	46.2
繰 越 金	62,776	0.9	89,609	△ 26,833	△ 29.9
諸 収 入	137,704	1.9	129,451	8,253	6.4
地 方 債	515,403	7.3	592,087	△ 76,684	△ 13.0
合 計	7,118,474	100.0	7,090,596	27,878	0.4

4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	地 方 税	730,270	10.3	744,743	10.5	△ 1.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	38,474	0.6	37,548	0.5	2.5
	使 用 料	45,225	0.6	26,296	0.4	72.0
	手 数 料	24,163	0.3	24,566	0.4	△ 1.6
	財 産 収 入	30,268	0.4	39,806	0.6	△ 24.0
	寄 附 金	905,175	12.7	827,855	11.7	9.3
	繰 入 金	1,036,017	14.6	708,445	10.0	46.2
	繰 越 金	62,776	0.9	89,609	1.3	△ 29.9
	諸 収 入	137,704	1.9	129,451	1.8	6.4
	計	3,010,072	42.3	2,628,319	37.2	14.5
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	61,958	0.9	61,292	0.9
利 子 割 交 付 金		1,319	0.0	1,413	0.0	△ 6.7
配 当 割 交 付 金		1,606	0.0	2,207	0.0	△ 27.2
株式等譲渡所得割交付金		1,508	0.0	2,258	0.0	△ 33.2
地 方 消 費 税 交 付 金		147,508	2.1	142,814	2.0	3.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		13,871	0.2	13,881	0.2	△ 0.1
地 方 特 例 交 付 金		2,017	0.0	1,619	0.0	24.6
地 方 交 付 税		2,393,532	33.6	2,405,976	33.9	△ 0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,291	0.0	1,410	0.0	△ 8.4
国 庫 支 出 金		510,366	7.2	796,926	11.2	△ 36.0
県 支 出 金		458,023	6.4	440,394	6.2	4.0
地 方 債		515,403	7.3	592,087	8.4	△ 13.0
計		4,108,402	57.7	4,462,277	62.8	△ 7.9
合 計	7,118,474	100.0	7,090,596	100.0	0.4	

5 普通会計歳出（性質別）構成

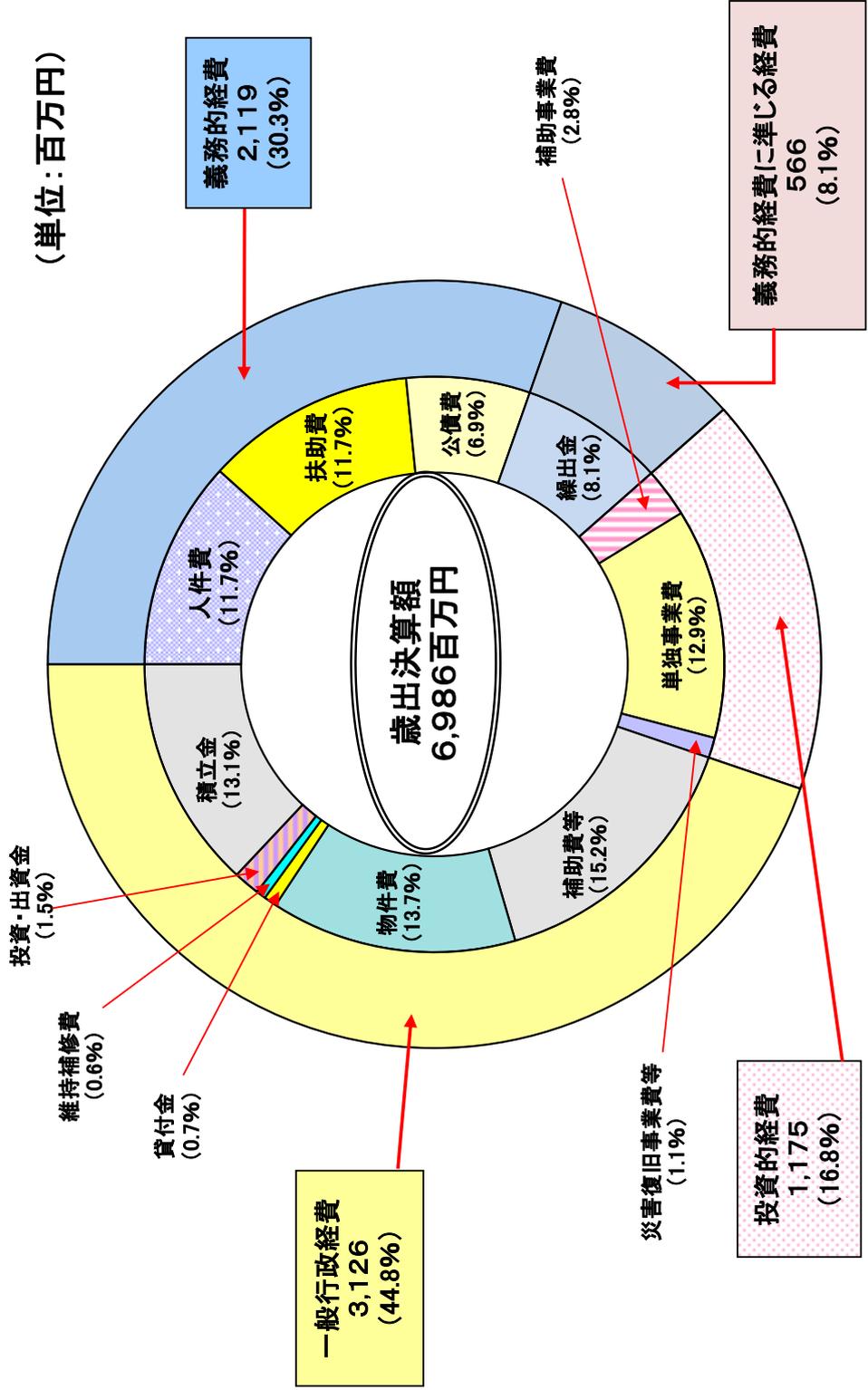
（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	2,119,256	30.3	2,100,139	19,117	0.9
(1)人 件 費	819,598	11.7	800,678	18,920	2.4
(2)扶 助 費	818,019	11.7	818,920	△ 901	△ 0.1
(3)公 債 費	481,639	6.9	480,541	1,098	0.2
2. 繰 出 金	566,443	8.1	611,194	△ 44,751	△ 7.3
3. 投 資 的 経 費	1,174,601	16.8	1,124,856	49,745	4.4
(1)普通建設事業費	1,095,471	15.7	1,108,931	△ 13,460	△ 1.2
①補助事業費	192,455	2.8	545,838	△ 353,383	△ 64.7
②単独事業費	903,016	12.9	563,093	339,923	60.4
③県営事業費	0	0.0	0	0	0.0
④受託事業費	0	0.0	0	0	0.0
(2)災 害 復 旧 費	79,130	1.1	15,925	63,205	396.9
①補助事業費	64,382	0.9	14,682	49,700	338.5
②単独事業費	14,748	0.2	1,243	13,505	1,086.5
4. 一 般 行 政 経 費	3,126,140	44.8	3,128,631	△ 2,491	△ 0.1
(1)補 助 費 等	1,065,258	15.2	1,064,188	1,070	0.1
(2)物 件 費	958,984	13.7	975,109	△ 16,125	△ 1.7
(3)貸 付 金	50,000	0.7	50,000	0	0.0
(4)維 持 補 修 費	38,259	0.6	47,613	△ 9,354	△ 19.6
(5)投 資 ・ 出 資 金	101,796	1.5	55,547	46,249	83.3
(6)積 立 金	911,843	13.1	936,174	△ 24,331	△ 2.6
計	6,986,440	100.0	6,964,820	21,620	0.3

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり。

第2図

平成30年度歳出(性質別)構成比 (普通会計)



6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
議 会 費	76,088	1.1	77,759	△ 1,671	△ 2.1
総 務 費	2,177,035	31.2	1,979,561	197,474	10.0
民 生 費	1,544,976	22.1	1,566,980	△ 22,004	△ 1.4
衛 生 費	655,817	9.4	548,932	106,885	19.5
労 働 費	0	0.0	0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	499,752	7.2	465,903	33,849	7.3
商 工 費	201,623	2.9	204,086	△ 2,463	△ 1.2
土 木 費	355,470	5.1	585,030	△ 229,560	△ 39.2
消 防 費	199,011	2.8	195,033	3,978	2.0
教 育 費	715,899	10.2	845,070	△ 129,171	△ 15.3
災 害 復 旧 費	79,130	1.1	15,925	63,205	396.9
公 債 費	481,639	6.9	480,541	1,098	0.2
合 計	6,986,440	100.0	6,964,820	21,620	0.3

7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度 未現在高 A	平成30年 度発行額 B	平成30年度元利償還金			Dの財源内訳		平成30年度 未現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元金 C	利子 D	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100
1. 公共事業等債	293,088		60,951	4,389	65,340		65,340	232,137	232,137		118,534	51.1
2. 公営住宅建設事業債	9,453		3,604	185	3,789	2,619	1,170	5,849	5,849			
3. 災害復旧事業債	20,784	13,200	2,303	49	2,352		2,352	31,681	31,681		30,097	95.0
うち補助災害復旧事業債	20,784	13,200	2,303	49	2,352		2,352	31,681	31,681		30,097	95.0
4. (旧)緊急防災・減災事業債	132,916		26,371	505	26,876		26,876	106,545		106,545	82,396	77.3
5. 教育・福祉施設等整備事業債	158,895		9,935	1,662	11,597		11,597	148,960	81,360	67,600	87,174	58.5
うち学校教育施設等整備事業債	149,644		4,959	1,621	6,580		6,580	144,685	77,085	67,600	87,174	60.3
うち一般廃棄物処理事業債	3,551		3,551	40	3,591		3,591					
うち一般補助施設整備等事業債	5,700		1,425	1	1,426		1,426	4,275	4,275			
6. 一般単独事業債	251,699	2,100	22,298	4,791	27,089		27,089	231,501		231,501	155,549	67.2
うち地方道路等整備事業債	32,070		11,635	478	12,113		12,113	20,435		20,435	7,803	38.2
うち(新)緊急防災・減災事業債	219,629	2,100	10,663	4,313	14,976		14,976	211,066		211,066	147,746	70.0
7. 辺地対策事業債	338,401	8,000	72,825	1,247	74,072		74,072	273,576	273,576		218,861	80.0
8. 過疎対策事業債	1,326,186	362,100	77,441	3,243	80,684		80,684	1,610,845	1,610,845		1,127,592	70.0
9. 財源対策債	61,922		10,875	904	11,779		11,779	51,047	47,001	4,046	26,179	51.3
10. 減税補てん債	19,573		6,243	125	6,368		6,368	13,330	13,330		13,330	100.0
11. 臨時税収補てん債												
12. 臨時財政対策債	2,123,327	130,003	160,046	11,647	171,693		171,693	2,093,284	2,081,694	11,590	2,093,284	100.0
合 計	4,736,244	515,403	452,892	28,747	481,639	2,619	479,020	4,798,755	4,377,473	421,282	3,952,996	82.4

※ 平成29年度内での繰上償還及び特定資金公共投資事業債の取扱いはない。

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成30年度元利償還金			平成30年度末 現在高 (A+B-C) D
			元金 C	利子	計	
一般会計						
財政融資資金	3,910,422	513,303	351,925	21,746	373,671	4,071,800
旧郵政公社資金	354,111		48,438	1,295	49,733	305,673
うち旧郵便貯金資金	314,543		43,283	889	44,172	271,260
うち旧簡易生命保険資金	39,568		5,155	406	5,561	34,413
地方公共団体金融機構資金	173,075	2,100	40,603	1,085	41,688	134,572
佐賀県農業協同組合	6,480		810	169	979	5,670
佐賀県信用漁業協同組合連合会	6,660		740	139	879	5,920
佐賀西信用組合	217,896		10,376	4,306	14,682	207,520
市町村振興資金	67,600			7	7	67,600
(一般会計合計)	4,736,244	515,403	452,892	28,747	481,639	4,798,755
町立太良病院事業会計						
財政融資資金	1,022,704		48,288	21,134	69,422	974,416
地方公共団体金融機構資金	187,017		13,008	3,599	16,607	174,009
(町立太良病院事業会計合計)	1,209,721		61,296	24,733	86,029	1,148,425
簡易水道特別会計						
財政融資資金	78,371		9,537	2,154	11,691	68,834
地方公共団体金融機構資金	14,290		888	295	1,183	13,402
(簡易水道特別会計合計)	92,661		10,425	2,449	12,874	82,236
水道事業会計						
財政融資資金	78,871		4,436	1,392	5,828	74,435
地方公共団体金融機構資金	777		248	32	280	529
(水道事業会計合計)	79,648		4,684	1,424	6,108	74,964
漁業集落排水特別会計						
財政融資資金	185,519		14,339	3,337	17,676	171,180
(漁業集落排水特別会計合計)	185,519		14,339	3,337	17,676	171,180
総計	6,303,793	515,403	543,636	60,690	604,326	6,275,560

9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

平成30年度	調定済額		収入済額		徴収率 (%)	
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分
	A	B	D	E	D/A×100	E/B×100
	304,324	3,123	302,852	1,868	99.5	59.8
1. 町民税						
	304,324	3,123	304,447	1,868	304,720	59.8
2. 固定資産税						
	340,546	7,430	337,611	2,069	99.1	27.8
(ア) 純固定資産税						
	339,771	7,430	336,836	2,069	99.1	27.8
(イ) 交納付金	775		775		100.0	100.0
3. 軽自動車税						
	32,503	829	32,031	371	98.5	44.8
4. 市町村たばこ税						
	47,862		47,862		100.0	100.0
5. 入湯税						
	5,606		5,606		100.0	100.0
合計	730,841	11,382	725,962	4,308	99.3	37.8
			742,223		730,270	98.4

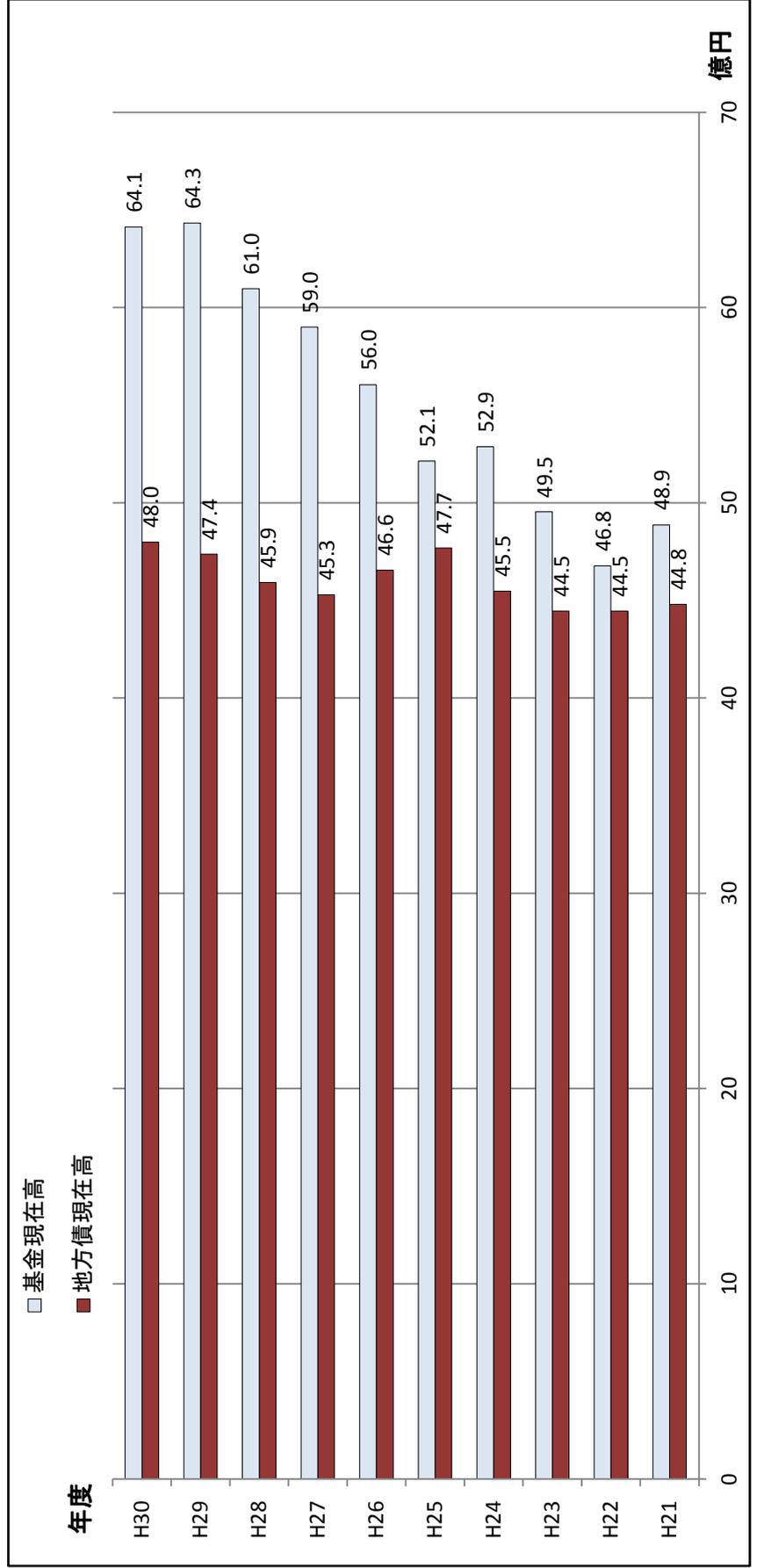
(単位：千円)

平成29年度	調定済額		収入済額		徴収率 (%)	
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分
	A	B	D	E	D/A×100	E/B×100
	315,286	3,231	313,774	1,606	99.5	49.7
1. 町民税						
	315,286	3,231	313,774	1,606	315,380	49.7
2. 固定資産税						
	341,780	8,888	339,591	3,009	99.4	33.9
(ア) 純固定資産税						
	341,045	8,888	338,856	3,009	99.4	33.9
(イ) 交納付金	735		735		100.0	100.0
3. 軽自動車税						
	32,012	871	31,632	351	98.8	40.3
4. 市町村たばこ税						
	49,067		49,067		100.0	100.0
5. 入湯税						
	5,713		5,713		100.0	100.0
合計	743,858	12,990	739,777	4,966	99.5	38.2
			756,848		744,743	98.4

10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
基金現在高	4,886,762	4,677,308	4,953,065	5,286,980	5,213,971	5,604,806	5,900,033	6,096,784	6,432,154	6,412,859
地方債現在高	4,480,192	4,445,881	4,445,212	4,547,745	4,768,830	4,655,716	4,528,219	4,591,323	4,736,244	4,798,755
差引	406,570	231,427	507,853	739,235	445,141	949,090	1,371,814	1,505,461	1,695,910	1,614,104



II 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	平成30年度決算額			C の内訳		
	歳入 A	歳出 B	差引 A-B=C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一般会計	7,125,647	7,013,613	112,034	50,000	49,284	(明許繰越) 12,750
後期高齢者 医療 特別会計	131,175	129,979	1,196		1,196	
国民健康 保険 特別会計	1,489,230	1,372,264	116,966	58,500	58,466	
漁業集 落 排水 特別会計	45,721	44,839	882		882	
簡易水道 特別会計	112,163	105,988	6,175	3,100	3,075	
総計	8,903,936	8,666,683	237,253	111,600	112,903	(明許繰越) 12,750

2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	平成30年度		平成29年度		差引			
	歳入 A	歳出 B	歳入 C	歳出 D	歳入 A-C	歳出		
						伸率	B-D	伸率
一般	7,125,647	7,013,613	7,077,965	6,952,188	47,682	0.7	61,425	0.9
後期	131,175	129,979	130,741	128,574	434	0.3	1,405	1.1
国保	1,489,230	1,372,264	1,773,311	1,674,968	△ 284,081	△ 16.0	△ 302,704	△ 18.1
漁集	45,721	44,839	151,999	148,526	△ 106,278	△ 69.9	△ 103,687	△ 69.8
簡水	112,163	105,988	112,631	102,651	△ 468	△ 0.4	3,337	3.3
総計	8,903,936	8,666,683	9,246,647	9,006,907	△ 342,711	△ 3.7	△ 340,224	△ 3.8

Ⅲ 平成 30 年度決算の状況

平成 30 年度の決算に表れた主な特徴は以下のとおりである。

○ 歳入

- (1) ふるさと応援寄附金の増、基金繰入金の増。
- (2) 定住促進住宅（パレットたら）が平成 30 年 4 月 1 日に供用開始されたことによる使用料の増。
- (3) 臨時福祉給付金の皆減（国庫支出金）、社会資本整備総合交付金の減（国庫支出金）、道路改良事業債（辺地対策事業）の減、学校教育施設等整備事業債（通次繰越）の皆減。

○ 歳出

- (1) 光情報通信基盤整備事業補助金の皆増。
- (2) 山林特別会計の廃止に伴い、町有林管理費が一般会計に編入されたことによる増。
- (3) 町立太良病院事業会計繰出金の増、定住促進住宅購入費の減、給食センター施設整備事業の皆減。

1 一般会計

平成 30 年度の財政運営は、平成 27 年度に策定した「第 6 次行財政改革プラン」に基づき、歳入では町税等の滞納繰越分の徴収対策、歳出では各種経費の抑制に努めた。また、さが未来スイッチ交付金等を活用して地域活性化を図るとともに、光情報通信基盤整備事業により町内全域を対象として光ブロードバンドサービス環境を整備した。また、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表 1】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

(1) 決算規模

平成 30 年度一般会計の決算は次のとおりである。

歳入 71 億 2,564 万 7 千円（前年度 70 億 7,796 万 5 千円）

歳出 70 億 1,361 万 3 千円（前年度 69 億 5,218 万 8 千円）

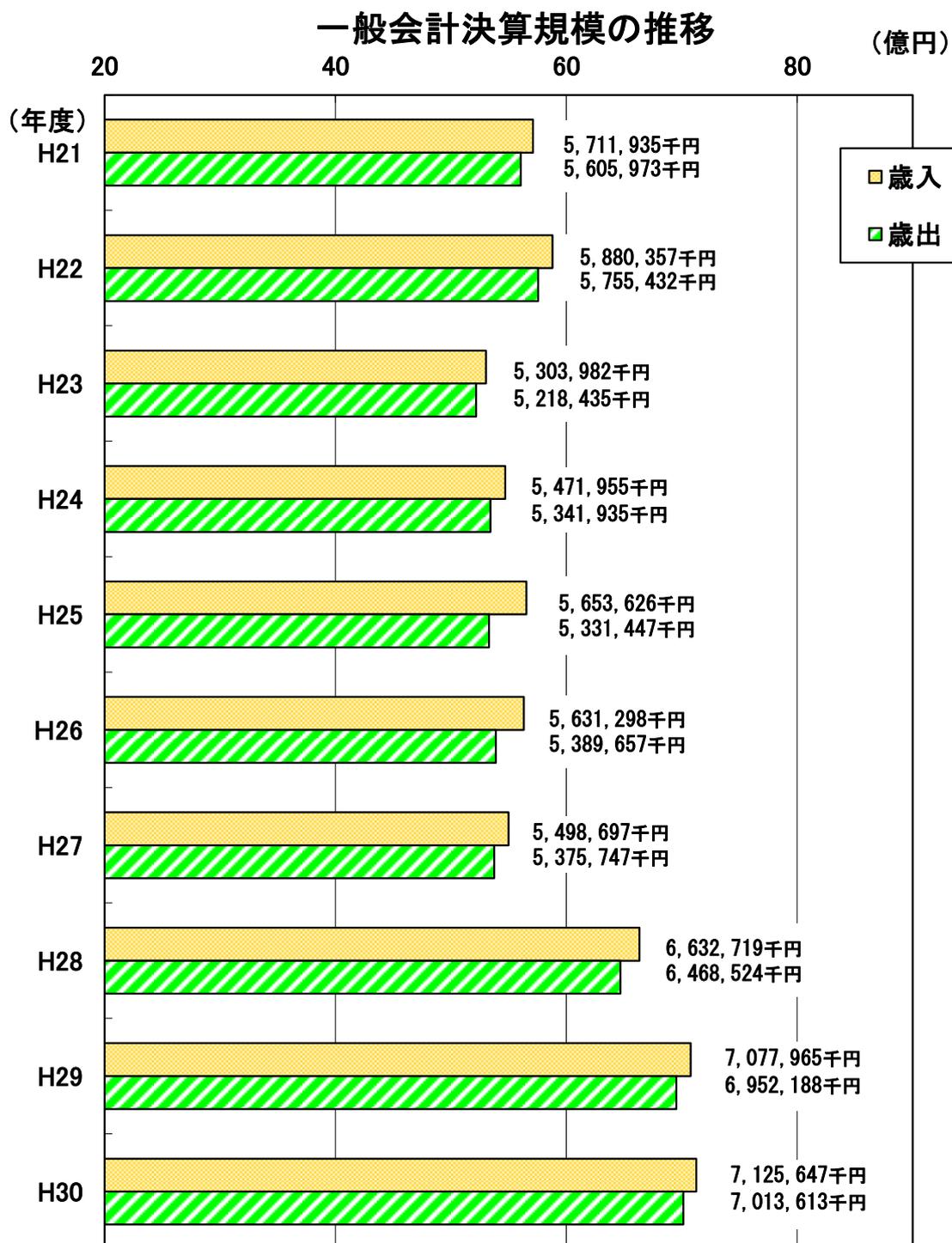
【前年度対比】

歳入 8,068 万 2 千円（伸率 1.1%）

歳出 6,142 万 5 千円（伸率 0.9%）

平成 21 年度以降の決算規模の推移については、第 3 図のとおりである。

第3図



別表 1

ゼロ予算事業実績

事業名	事業の内容	事業の成果
環境出前講座 (環境水道課 環境係)	太良町のごみや浄化槽について出前講座を行い、環境への理解を深めてもらう。	【内容】 ゴミの学習 【実施日及び対象者】 9月 6日 多良小4年生 44名 9月13日 大浦小4年生 22名
普通救命講習会 (総務課 防災係)	消防団員及び行政職員等を対象に普通救命講習会を行う。 消防団活動時や庁舎、公共施設利用者の緊急事態に対処できるよう、応急処置習得のため実施する。	【内容】 ・応急処置の基礎知識習得 ・救命処置方法の習得(心肺蘇生法とAEDの使用) 【実施日及び対象者】 12月 2日 多良地区団員 26人 役場職員等 6人 2月10日 大浦地区団員 24人
町内事業所等学校ネット登録事業 (学校教育課 学校教育係)	学校ネットを関係者のみでなく、校区の事業所等にも登録をお願いし、緊急情報などを地域の人にもいち早く知ってもらうことにより、地域ぐるみで児童・生徒を守る体制をつくる。	【事業所登録数】 延67件 ・多良校区 28件 うち多良小 8件 多良中 20件 ・大浦校区 39件 うち大浦小 21件 大浦中 18件 事業所を訪問しての依頼やチラシを配布し、利用者拡大を図った。
Facebook活用事業 (企画商工課 商工観光係)	Facebookを活用し、町内の観光情報を中心に郷土の魅力をPRする。	【人数】 ・いいね : 1,184人 ・フォロー : 1,244人 ・リーチ(記事を見た人) : 168,301人
Instagram活用事業 (企画商工課 商工観光係)	Instagtam上で写真に特化した町内の観光情報を発信し太良町の魅力をPRする。	【人数】 ・フォロー 255人 ・いいね 6,757人
自殺対策事業 (健康増進課 健康づくり係)	地域に出向き、自殺の現状やうつ予防などについて説明し、地域で見守るゲートキーパーを養成する。 また、各種検診の時にも自分で「うつのチェック」を実施してもらうよう配付する。	精神保健福祉相談者 【開催回数】 10回 【参加者数】 24人 必要に応じて、町で行っている精神保健福祉相談を紹介したり、病院受診勧奨を行った。

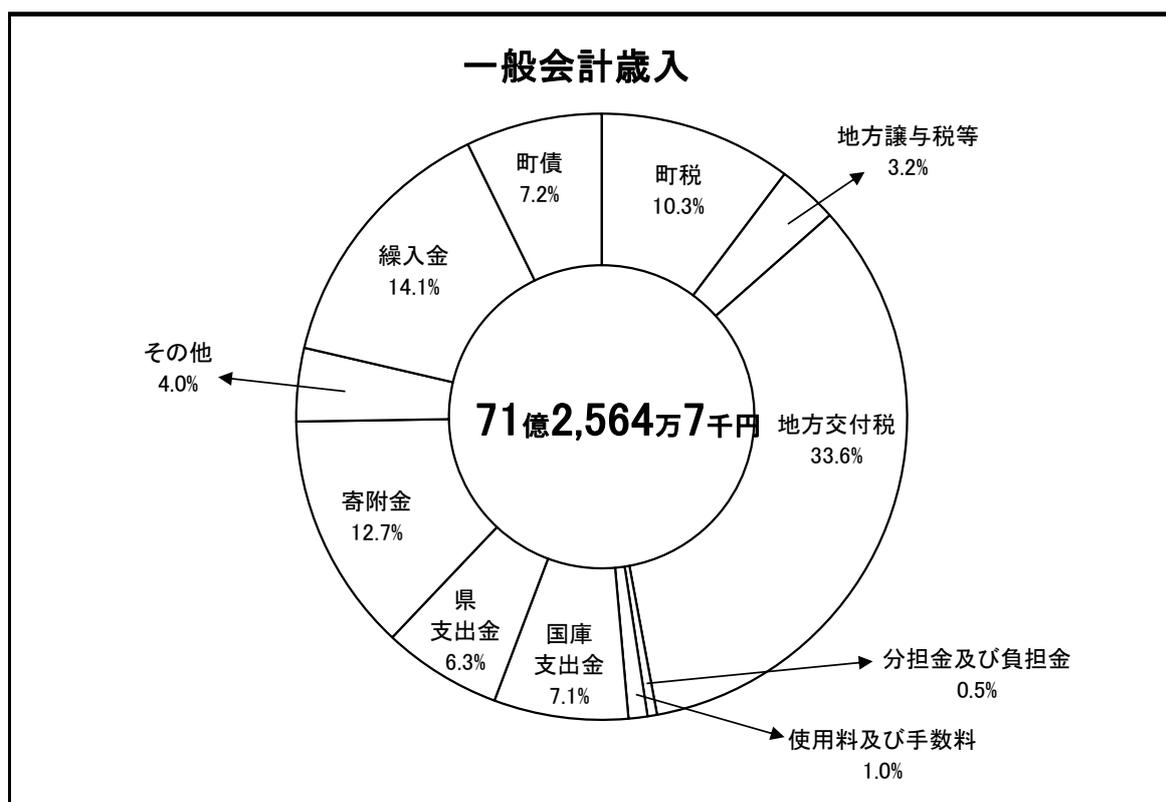
事業名	事業の内容	事業の成果
幼児フロアリズム体験教室 (社会教育課 体育係)	町内の園児を対象に幼児期からの運動習慣の促進及び心身の健全育成を図る。	【実施回数】 6回 (6.2.3月)
ケーブルテレビアナウンサー体験事業 (企画商工課 企画情報係)	体験を重視した教育の改善・充実を図る取組みの一環として、町内小中学生をケーブルテレビ行政自主放送のアナウンサーに起用する。	【実施回数】 ・多良小学校 5回 ・大浦小学校 3回 ・多良中学校 8回 ・大浦中学校 7回
高齢者の食育講座 (健康増進課 健康づくり係)	介護予防教室参加者に対して、低栄養等を防ぐための食事と栄養に関する講話を行う。	【実施回数】 8回

(2) 歳入

一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	平成30年度	構成比	平成29年度	増減額	増減率
1. 町税	730,270	10.3	744,743	△ 14,473	△ 1.9
2. 地方譲与税	61,958	0.9	61,292	666	1.1
3. 利子割交付金	1,319	0.0	1,413	△ 94	△ 6.7
4. 配当割交付金	1,606	0.0	2,207	△ 601	△ 27.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,508	0.0	2,258	△ 750	△ 33.2
6. 地方消費税交付金	147,508	2.1	142,814	4,694	3.3
7. 自動車取得税交付金	13,871	0.2	13,881	△ 10	△ 0.1
8. 地方特例交付金	2,017	0.0	1,619	398	24.6
9. 地方交付税	2,393,532	33.6	2,405,976	△ 12,444	△ 0.5
10. 交通安全対策特別交付金	1,291	0.0	1,410	△ 119	△ 8.4
11. 分担金及び負担金	37,864	0.5	76,125	△ 38,261	△ 50.3
12. 使用料及び手数料	69,388	1.0	50,588	18,800	37.2
13. 国庫支出金	507,153	7.1	796,714	△ 289,561	△ 36.3
14. 県支出金	451,616	6.3	445,130	6,486	1.5
15. 財産収入	30,202	0.4	21,461	8,741	40.7
16. 寄附金	905,175	12.7	827,855	77,320	9.3
17. 繰入金	1,003,089	14.1	678,710	324,379	47.8
18. 繰越金	62,777	0.9	87,195	△ 24,418	△ 28.0
19. 諸収入	188,100	2.7	124,487	63,613	51.1
20. 町債	515,403	7.2	592,087	△ 76,684	△ 13.0
合計	7,125,647	100.0	7,077,965	47,682	0.7



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

※その他・・・・・・財産収入＋繰越金＋諸収入

一般会計歳入について

1 町税

予算現額 730,628 千円に対して、調定額 742,223 千円、収入済額 730,270 千円となり、その収入済額は前年対比で 14,473 千円減少（伸率△1.9%）し、歳入総額に占める割合は 10.3%となった。

- (1) 町民税 304,720 千円（△10,660 千円 伸率 △3.4%）徴収率 99.1%
- (2) 固定資産税 339,680 千円（△2,920 千円 伸率 △0.9%）徴収率 97.6%
- (3) 軽自動車税 32,402 千円（△419 千円 伸率 1.3%）徴収率 97.2%
- (4) たばこ税 47,862 千円（△1,205 千円 伸率 △2.5%）徴収率 100.0%
- (5) 入湯税 5,606 千円（△107 千円 伸率 △1.9%）徴収率 100.0%

町税は、自主財源の 24.1%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

平成 30 年度の徴収率は、現年課税分 99.3%（前年度 99.5%）、滞納繰越分 37.9%（前年度 38.2%）、計 98.4%（前年度 98.4%）であった。

入湯税の用途状況について

（単位：千円）

充当事業の区分	歳出 決算額	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち 充当額	
観光振興補助金	7,420					7,420	5,606

2 地方譲与税

予算現額 64,900 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 61,958 千円で、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に対し 666 千円の増（伸率 1.1%）であった。

- (1) 地方揮発油譲与税 17,889 千円（伸率 0.7%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

- (2) 自動車重量譲与税 44,069 千円（伸率 1.2%）

国の自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額（当分の間 1 千分の 407 に引き上げ）を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

3 利子割交付金

予算現額 797 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,319 千円で、歳入総額の 0.02% を占め、前年度に対し 94 千円の減(伸率△6.7%)であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5% を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99% を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

4 配当割交付金

予算現額 1,790 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,606 千円で、歳入総額の 0.02% を占め、前年度に対し 601 千円の減(伸率△27.2%)であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 3% を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99% を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

5 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 1,180 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,508 千円で、歳入総額の 0.02% を占め、前年度に対し 750 千円の減(伸率△33.2%)であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 3% を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99% を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

6 地方消費税交付金

予算現額、調定額、収入済額は共に 147,508 千円(うち社会保障財源分は 66,970 千円)で、歳入総額の 2.1% を占め、前年度に対し 4,694 千円の増(伸率 3.3%)であった。

平成 26 年 4 月 1 日から消費税が 5% から 8% に引き上げられ、県に納付された消費税 1.7% 分の 2 分の 1 を市町村に交付。そのうち従来分 1.0% の 2 分の 1 を人口で、残りの 2 分の 1 は事業所統計の従業者数で按分して交付され、追加分 0.7% は全額人口で按分され交付される。

地方消費税交付金の増収分(社会保障財源分)の平成 30 年度充当先は次頁のとおりである。

引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

(単位：千円)

事業名		経費	財源				
			特定財源			一般財源	消費税交付金（社会保障財源化分）
			国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	子どもの医療費助成	29,751	6,390		35	23,326	14,000
社会保険	杵藤広域圏組合負担金（介護保険費）	183,463				183,463	40,970
保健衛生	各種健（検）診委託料	13,620	195		600	12,825	12,000
合計		226,834	6,585		635	219,614	66,970

7 自動車取得税交付金

予算現額 12,648 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 13,871 千円で、歳入総額の 0.2% を占め、前年度に対し 10 千円の減（伸率△0.1%）であった。

県に納付された自動車取得税額に 95% を乗じて得た額の 70% を市町村に交付。そのうち 2 分の 1 は市町村道の延長で、他の 2 分の 1 は市町村道の面積で按分して交付される。＜市町村交付率 66.5%＞

8 地方特例交付金

予算現額、調定額、収入済額は共に 2,017 千円で、歳入総額の 0.03% を占め、前年度に対し 398 千円の増（伸率 24.6%）であった。

税制改正など、国の政策により地方の財政が減収する場合に、その一部を補てんすることを目的に国から市町村へ交付される交付金である。

9 地方交付税

予算現額 2,379,381 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 2,393,532 千円で、歳入総額の 33.6% を占め、前年度に対し 22,444 千円の減（伸率△0.9%）であった。

平成 30 年度の地方交付税は、所得税収入額の 33.1%、酒税収入額の 50%、法人税収

入額の 33.1%、消費税収入額の 22.3%、地方法人税の全額に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

過去 3 ヶ年の地方交付税等の推移は、次頁のとおりである。

地方交付税等の推移

(単位：千円、%)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
		伸率		伸率		伸率
普通交付税 A	2,226,843	△59,052 △2.6	2,178,072	△48,771 △2.2	2,153,381	△24,691 △1.1
特別交付税 B	226,965	326 0.1	227,904	939 0.4	240,151	12,247 5.4
震災復興 特別交付税 C						
地方交付税 A+B+C=D	2,453,808	△58,726 △2.3	2,405,976	△47,832 △1.9	2,393,532	△12,444 △0.5
臨時財政対策債 E	129,792	△35,448 △21.5	130,487	695 0.5	130,003	△484 △0.4
交付税+臨財債 D+E	2,583,600	△94,174 △3.5	2,536,463	△47,137 △1.8	2,523,535	△12,928 △0.5

10 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,400 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,291 千円で、歳入総額の 0.02%を占め、前年度に対し 119 千円の減（伸率△8.4%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

11 分担金及び負担金

予算現額 41,230 千円に対して、調定額 37,889 千円、収入済額 37,864 千円となり、歳入総額の 0.5%を占め、前年度に対し 38,261 千円の減（伸率△50.3%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う事業について特別の利害関係を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、受益の度合いに応じて負担するものである。

減少した主な理由は、地域支援事業費負担金及び佐賀県後期高齢者医療広域連合職員

給与等相当分負担金を諸収入へ移行したことなどによるものである。

(1) 分担金

土地改良事業費分担金（単独）	610 千円
急傾斜地崩壊防止事業費分担金	1,058
農地等災害復旧事業費分担金	137

(2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	2,436
保育所保護者負担金（いふく、多良、松涛保育園ほか）	33,325
保育所保護者負担金（過年度収入）	120
未熟児養育医療給付事業費保護者負担金	178

12 使用料及び手数料

予算現額 68,532 千円に対して、調定額 70,807 千円、収入済額 69,388 千円となり、歳入総額の 1.0%を占め、前年度に対し 18,800 千円の増（伸率 37.2%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

増加した主な理由は、パレットたらが平成 30 年 4 月 1 日に供用開始され、定住促進住宅使用料の徴収が始まったためである。

主なものは、次のとおりである。

(1) 使用料

火葬場使用料	2,093 千円
漁港施設使用料	802
道路占用料	1,069
町営住宅使用料（特定公共賃貸住宅使用料を含む）	19,459
町営住宅使用料（過年度収入）	698
定住促進住宅使用料	18,555
法定外公共物占用料	494
公民館使用料（中央公民館 435・大浦公民館 83）	518
艇庫使用料	602

(2) 手数料

町税督促手数料	375 千円
戸籍手数料	988
除籍手数料	1,284
住民登録手数料	1,216
諸証明手数料	1,548
狂犬病予防手数料	374
ごみ処理手数料	18,344

13 国庫支出金

予算現額 521,936 千円に対して、調定額、収入済額はそれぞれ 507,153 千円で、歳入総額の 7.1%を占め、前年度に対し 289,561 千円の減（伸率△36.3%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金、国の事務委託により支出される委託金に区分される。

減少した主な理由は、臨時福祉給付金の皆減や社会資本整備総合交付金の減少などによる。

主なものは、次のとおりである。

(1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	10,113 千円
障害者自立支援給付費負担金	126,567
障害児施設給付費等負担金	5,060
障害者医療費負担金	7,628
児童措置費負担金	99,472
施設型給付費負担金	42,905
児童手当交付金	88,522
未熟児養育医療給付事業費負担金	134
道路等災害復旧事業費負担金	21,898

(2) 国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,581
通知カード・個人番号カード交付事業費補助金	666
地域生活支援事業費補助金	2,989
障害者総合支援事業費補助金	288

保育所一時保育促進事業費補助金	708 千円
放課後児童健全育成事業費補助金	3,853
延長保育事業費補助金	700
保育所等整備交付金	4,769
循環型社会形成推進交付金	3,976
社会資本整備総合交付金（橋梁補修・町道舗装・法面保護補修事業）	60,019
社会資本整備総合交付金（公営住宅等長寿命化計画作成・家賃低廉化）	6,243
社会資本整備総合交付金（自然休養村管理センター耐震事業）	14,314

(3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務委託金	167
国民年金事務費委託金	3,279

14 県支出金

予算現額 501,222 千円に対して、調定額、収入済額はそれぞれ 451,616 千円で、歳入総額の 6.3%を占め、前年度に対し 6,486 千円の増（伸率 1.5%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に県が町に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

主なものは、次のとおりである。

(1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保分）	30,089 千円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	34,644
障害者自立支援医療費負担金	2,250
障害者自立支援給付費負担金	63,283
障害児施設給付費等負担金	2,530
障害児育成医療費負担金	100
療養介護医療費負担金	1,464
児童措置費負担金	46,059
施設型給付費負担金	22,992
児童手当負担金	19,894
未熟児養育医療給付事業費県負担金	67

(2) 県補助金

さが未来スイッチ交付金	2,697千円
民生児童委員活動費交付金	1,723
地区民生委員活動費交付金	279
老人クラブ活動助成事業費補助金	316
重度心身障害者医療費補助金	9,787
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	450
地域生活支援事業費補助金	1,494
子どもの医療費補助金	6,390
子どもの医療費補助金（国保特別会計分）	844
母子家庭等医療費補助金	2,071
審査支払委託料交付金（子どもの医療費補助金）	277
保育所一時保育促進事業費補助金	656
放課後児童健全育成事業費補助金	3,743
延長保育事業費補助金	700
認定こども園施設整備事業費補助金	1,960
循環型社会形成推進交付金	1,824
健康増進事業費補助金	508
地域自殺対策強化事業費補助金	392
農業委員会交付金	1,921
死亡獣畜処理対策事業費補助金	1,850
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	186
中山間地域等直接支払交付金（推進交付金を含む）	29,723
さが園芸農業者育成対策事業費補助金	43,434
経営所得安定対策等推進事業費補助金	755
被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金	12,532
中山間地域担い手農地集積促進対策事業費補助金	444
多面的機能支払交付金（推進交付金を含む）	4,142
農業人材力強化総合支援事業費補助金	8,250
農地利用最適化交付金	1,368
間伐等森林整備促進対策事業費補助金	25,022
特用林産物生産基盤整備事業費補助金	1,115
森林基盤整備事業費補助金	2,214
ふるさとの森林づくり事業費補助金	5,000
森林環境保全直接支援事業費補助金	2,139
廃止路線代替バス運行費補助金	801
消費者行政活性化基金事業費補助金	621

スクールカウンセラー配置事業費補助金	249 千円
部活動指導員活用研究事業費補助金	448
放課後子供教室推進事業費補助金	434
農地等災害復旧事業費補助金	16,979
林道災害復旧事業費補助金	11,710

(3) 委託金

県民だより配布事務費委託金	232
権限移譲事務費委託金	1,023
県民税徴収取扱費委託金	12,069
知事選挙費委託金	4,139
県議会議員選挙費委託金	1,286
漁業センサス費委託金	874
住宅・土地統計調査費委託金	236
道徳教育の抜本的改善充実に係る支援事業費委託金	613

15 財産収入

予算現額 20,154 千円に対して、調定額、収入済額は共に 30,202 千円で、歳入総額の 0.4%を占め、前年度に対し 8,741 千円の増（伸率 40.7%）であった。

増加した主な理由は、平成 30 年度から山林特別会計が廃止され、町有林間伐材等売払い収入が一般会計に編入されたことによるものである。

主なものは次のとおりである。

(1) 普通財産運用収入

① 財産貸付収入

土地貸付収入	2,621 千円
物品貸付収入	1,872

② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子等）	5,021
-------------------	-------

(2) 普通財産売払収入

土地売払収入（3 筆売却）	165
---------------	-----

町有林間伐材等売払収入

19,923 千円

内 訳

(単位：千円)

区 分	場所（林班）	樹 種	材 積	金 額
町有林間伐材	町有林 1・2・3.18・ 20・22 林班	ス ギ ヒ ノ キ	2,722 m ³	18,724
公団造林間伐材	契約番号 452 号	ヒ ノ キ	303 m ³	1,134
町有林支障木	健康の森公園	ヒ ノ キ	5 m ³	39
町有林（竹林）	健康の森公園	タケノコ	1,379kg	26
計				19,923

特産品振興施設不要物品売払収入

600 千円

16 寄附金

予算現額 931,268 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 905,175 千円で、歳入総額の 12.7%を占め、前年度に対し 77,320 千円の増（伸率 9.3%）であった。

教育総務寄附金（2 件）※小学校、中学校、図書館の図書を購入

268 千円

ふるさと応援寄附金

903,908

(単位：件、千円)

選 択 事 業	件 数	金 額
(1) 産業の振興に関する事業	36,193	409,935
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	8,309	97,703
(3) 環境の保全に関する事業	5,728	62,432
(4) 教育の推進に関する事業	12,471	137,664
(5) その他の事業	16,530	184,503
(6) 町長おまかせコース	326	11,671
計	79,557	903,908

地方創生寄附金（企業版ふるさと納税）

1,000 千円

(単位：件、千円)

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	件 数	金 額
「多良岳 200 年の森」活性化施設整備事業	1	1,000

17 繰入金

予算現額 1,157,691 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,003,089 千円で、歳

入総額の 14.1%を占め、前年度に対し 324,379 千円の増（伸率 47.8%）であった。

(1) 特別会計繰入金

【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	2,167 千円	(270 千円	伸率	14.2%)
国民健康保険特別会計繰入金	3,311 千円	(95 千円	伸率	3.0%)
漁業集落排水特別会計繰入金	3,474 千円	(△1,058 千円	伸率	△23.3%)

(2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、次の図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	92,221 千円	(92,221 千円	伸率	皆 増)
減債基金繰入金	100,000 千円	(97,500 千円	伸率	3900.0%)
下水道等事業基金繰入金	32,253 千円	(△596 千円	伸率	△1.8%)
地域づくり事業基金繰入金	2,064 千円	(△1,602 千円	伸率	△43.7%)
スポーツ・文化振興基金繰入金	2,500 千円	(250 千円	伸率	11.1%)
公共施設整備基金繰入金	110,000 千円	(88,600 千円	伸率	414.0%)
ふるさと応援寄附金基金繰入金	645,800 千円	(39,400 千円	伸率	6.5%)
山林育成基金繰入金	9,300 千円	(561 千円	伸率	6.4%)

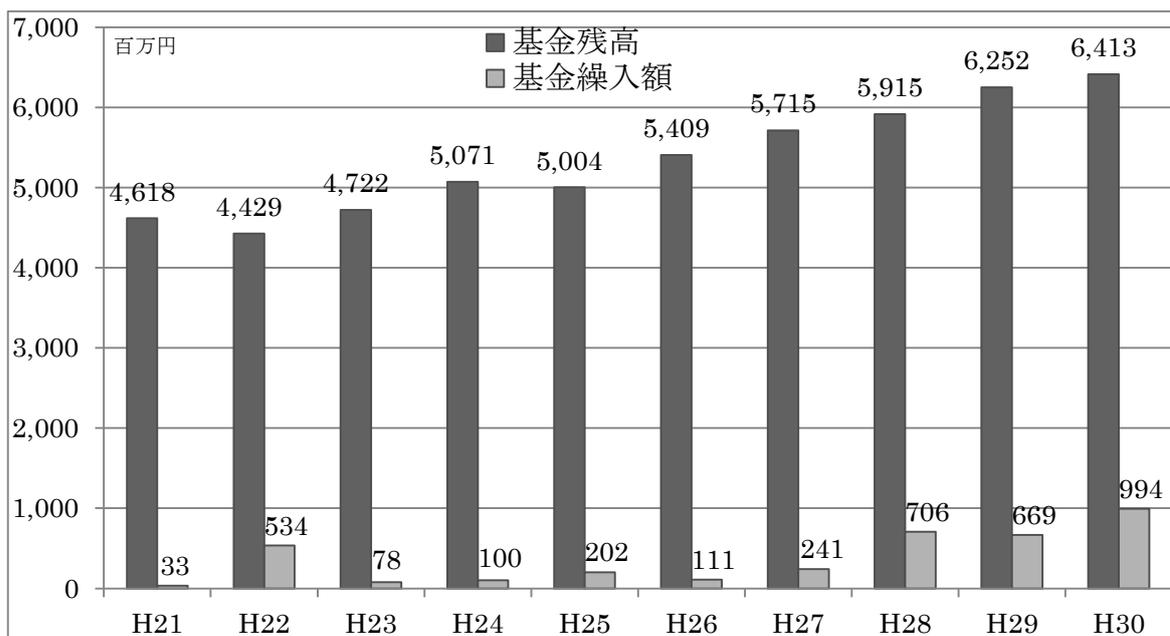
ふるさと応援寄附金基金繰入金の充当事業

(単位：千円)

事 業	事 業 内 容	繰 入 金
(1) 産業の振興に関する事業	太良町親元就農給付金	3,600
	ブランド率向上推進費補助金	1,700
	太良町果樹産地強化対策事業費補助金	700
	優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,700
	有害鳥獣被害防止対策費補助金	6,000
	産業振興推進研究事業委託料	1,200
	農地基盤整備事業費補助金	21,800
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	第2子保育料無料化事業補助金	5,400
	放課後児童健全育成事業指導員賃金	600
	老人クラブ活動助成事業費補助金	100
	妊婦・乳児健康診査委託料	5,300
	家族介護慰労金	300
	若者検診・胃がんリスク検診委託料	600
(3) 環境の保全に関する事業	リサイクル石鹼等製造委託料	1,500
	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,400
	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	2,200

(4) 教育の推進に関する事業	入学祝金 (小学校)	1,800
	卒業祝金 (中学校)	2,400
	特別支援教育支援員賃金 (小学校)	4,700
	特別支援教育支援員賃金 (中学校)	4,500
	大浦中学校テニスコート改修事業	16,000
	たら産うまかもん給食支援事業費補助金	500
	青少年育成町民会議補助金	400
	町内少年スポーツクラブ育成補助金	1,200
(5) その他の事業	観光客誘客事業費補助金	12,000
	結婚祝金	5,300
	誕生祝金	7,300
	総合サイン整備事業	1,700
	移住定住促進事業補助金	8,500
	交通安全施設整備事業	2,400
	防犯灯設置費補助金	2,000
	海中鳥居トイレ整備事業	25,000
	道路維持管理費 (原材料費・重機借上料)	3,500
	道路新設改良事業	10,000
(6) ふるさと応援寄附金事業経費	482,500	
合 計	645,800	

基金残高と基金繰入金の推移



18 繰越金

予算現額 62,776 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 62,777 千円で、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に対し 24,418 千円の減（伸率△28.0%）であった。

前年度繰越金	61,840 千円
前年度繰越金（繰越明許 漁業経営構造改善事業費補助金）	937

19 諸収入

予算現額 175,396 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 188,100 千円で、歳入総額の 2.7%を占め、前年度に対し 63,613 千円の増（伸率 51.1%）であった。

増加した主な理由は、地域支援事業費負担金及び佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金が分担金及び負担金から諸収入へ移行したためである。

主なものは、次のとおりである。

中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000 千円
農業者年金基金受託事業収入	625
過年度収入	9,603
うち H29 年度障害者医療費国庫負担金	290 千円
H29 年度障害者自立支援医療費県費負担金	109
H29 年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金	2,914
H29 年度施設型給付費県費負担金	6,241
消防団員退職報償金	12,081
公共工事物件移転補償費	634
国・県道動物死骸処理料	363
広域圏ゴミ搬入遠距離補助金	7,116
ふるさと市町村圏基金市町交付金	124
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金	7,173
市町村振興協会市町村交付金（宝くじ収益金）	5,530
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	5,242
市町村職員共済組合助成金	321
地域支援介護報酬	6,406
指定管理者収益配分金	1,828
うち たらふく館	1,228 千円
漁師の館	600
各種健診受診者負担金	126
各種教室・大会参加料	275

児童クラブ保険料	533 千円
県証紙売捌き手数料	219
ジュースボックス使用料	495
海水浴場シャワー使用料	100
町報たら有料広告掲載料	408
実習学生受入謝金	75
ケーブルテレビ使用料	216
後期高齢療養給付費負担金精算金	25,434
介護保険費負担金精算金	7,460
ごみ処理施設建設費負担金返還金	577
地域支援事業委託金	40,519
有明海沿岸道路・佐賀県南西自動車道建設促進期成会解散精算金	537
手話奉仕員養成研修事業市町負担金	611
太良町親元就農給付金返還金	1,440
うまいみかんづくり推進協議会解散に伴う返還金	271

20 町債

予算現額 518,803 千円、調定額、収入済額はそれぞれ 515,403 千円で、歳入総額の 7.2% を占め、前年度に対し 76,684 千円の減（伸率△13.0%）であった。

減少した要因は、道路改良事業債（辺地対策事業）の減や、学校教育施設等整備事業債（逡次繰越）の皆減などによるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、年）

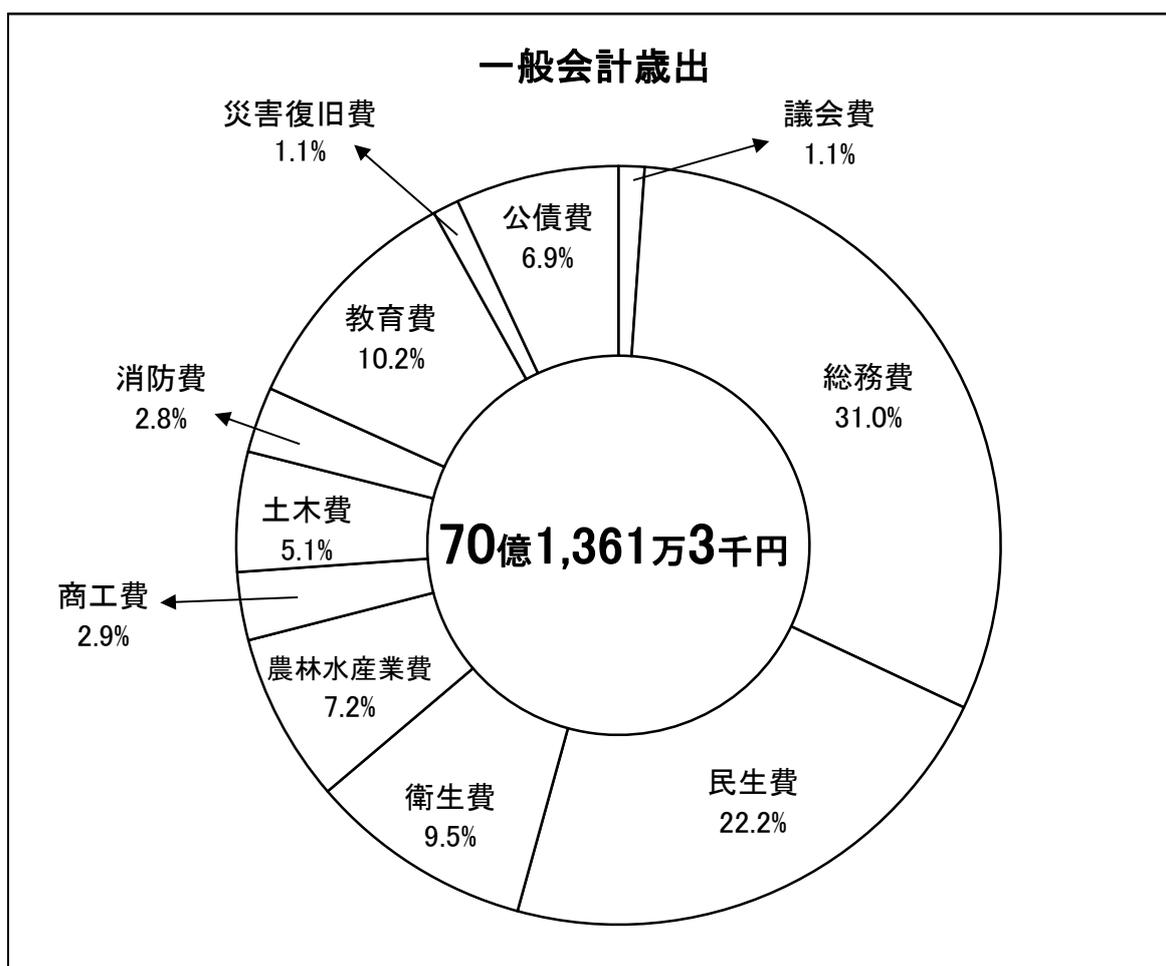
区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	(据置期間) 償還期間	借入月日
土 木 債	道路改良事業債 (辺地対策事業)	8,000	財 政 融 資	0.004	(2) 10	R 元. 5. 28
過 疎 対 策 事 業 債	過疎対策事業債	362,100	財 政 融 資	0.02	(3) 12	R 元. 5. 28
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	130,003	財 政 融 資	0.01	(3) 20	H31. 3. 25
災害復旧債	農地等災害復旧事業	200	財 政 融 資	0.004	(2) 10	R 元. 5. 28
災害復旧債	林道災害復旧事業	2,100	財 政 融 資	0.004	(2) 10	R 元. 5. 28
災害復旧債	道路等災害復旧事業	10,900	財 政 融 資	0.004	(2) 10	R 元. 5. 28
消 防 債	緊急防災・減災事業	2,100	金 融 機 構	0.004	(2) 10	R 元. 5. 27
合 計		515,403	償還欄の上段（ ）書きは据置期間、 下段は据置期間を含めた償還期間			

(3) 歳出

一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	平成30年度	構成比	平成29年度	増減額	増減率
1. 議会費	78,129	1.1	79,430	△ 1,301	△ 1.6
2. 総務費	2,169,419	31.0	1,974,392	195,027	9.9
3. 民生費	1,558,747	22.2	1,562,456	△ 3,709	△ 0.2
4. 衛生費	662,846	9.5	554,575	108,271	19.5
5. 労働費	0	0.0	0	0	0.0
6. 農林水産業費	507,205	7.2	451,610	55,595	12.3
7. 商工費	205,178	2.9	207,353	△ 2,175	△ 1.0
8. 土木費	357,387	5.1	585,820	△ 228,433	△ 39.0
9. 消防費	199,011	2.8	195,033	3,978	2.0
10. 教育費	715,982	10.2	845,091	△ 129,109	△ 15.3
11. 災害復旧費	78,070	1.1	15,887	62,183	391.4
12. 公債費	481,639	6.9	480,541	1,098	0.2
合計	7,013,613	100.0	6,952,188	61,425	0.9



一般会計歳出について

1 議会費

予算現額 78,468 千円、支出済額 78,129 千円で、歳出総額の 1.1%を占め、前年度に対し 1,301 千円の減（伸率△1.6%）であった。

減少した主な理由は、議員辞職（1名）によるものである。

(1) 議会費

これは、町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

(ア) 議会の開会状況

(単位：回、日)

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	14	3	3

(イ) 議案審議の状況

(単位：件)

区分	件数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了
町長提案	60	53	7	60	—	—	—	—
議員提案	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60	53	7	60	—	—	—	—

(ウ) 請願、陳情等処理状況

(単位：件)

区分	件数	採択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請願	1	1	—	—	—	—
陳情・要望	7	1	—	1	5	—
計	8	2	—	1	5	—

(エ) 常任委員会開会状況

(単位：回、日)

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日数	開会数	日数
5	7	6	7

(オ) 議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営委員会		決算審査特別委員会		議会広報編集特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数
7	7	1	3	12	12

(カ) その他

・全員協議会	12回	12日
・全議員研修会	4回	4日
・議会報告会	2回	
・議会だより発行	4回	(定例会ごと)

2 総務費

予算現額 2,278,119 千円、支出済額 2,169,419 千円で、歳出総額の 31.0%を占め、前年度に対し 195,027 千円の増（伸率 9.9%）であった。

増加した主な理由は、光情報通信基盤整備事業補助金（220,000 千円）の皆増等によるものである。

(1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や物件費及び補助費等であるが、特徴的な経費としては、次のとおりである。

① 一般管理費

人事評価制度運用支援業務委託料	923 千円
庁舎用備品（1階ロビーソファ等）	1,444
防犯灯設置費補助金	2,000
空き家等の適正管理推進費補助金（2件）	1,000

会議等の開催状況は、以下のとおりである。

・事務嘱託員会	1回
・行政相談	12回
・人権相談	6回
・無料法律相談	8回

② 文書広報費

会計年度任用職員制度導入に伴う例規整備支援業務委託料	2,106
町報作成業務委託料	3,337

町勢要覧作成業務委託料（H30～31年度継続事業）	1,836千円
法制執務支援システム使用料	583

③ 企画財政管理費

ふるさと応援寄附金謝礼	283,439
印刷製本費	3,098
うち ふるさと応援寄附金事業分	2,324
通信運搬費	129,045
うち ふるさと応援寄附金事業分	128,801
手数料	8,907
うち ふるさと応援寄附金振込手数料	8,889
佐賀県遺産誘導サイン制作業務委託料	606
第5次太良町総合計画策定業務委託料（H30～31年度継続事業）	6,307
肥前さが幕末維新博覧会「太良町の日」開催事業委託料	1,077
サイン改修委託料	891
CATV番組制作委託料	499
イントラネット設備保守委託料	5,972
公会計財務書類作成支援業務委託料	3,044
インターネット広告委託料	48,810
ふるさと納税管理システム保守委託料	389
広告掲載委託料	497
ワンストップ特例申請受付業務委託料	3,464
封入封かん機リース料	648
総合サイン整備事業（2件）	1,723
ケーブルテレビ施設整備事業（移設工事5件）	2,748
杵藤広域圏組合総務費負担金	4,811
公共ネットワーク運用管理費負担金	833
佐賀県情報セキュリティクラウド運用管理費負担金	2,195
地域づくり事業費補助金（4件）	1,470
さが未来スイッチ交付金事業補助金	5,399
移住定住促進事業補助金	8,580
光情報通信基盤整備事業補助金	220,000

④ 電子計算費

機器等保守委託料	1,655
総合行政情報システム機器一式リース料	3,318
総合行政情報システムASPサービス利用料	22,858
自治体中間サーバ・プラットフォームASPサービス利用負担金	1,372

⑤ 財産管理費

自動車損害保険料	1,101千円
火災保険料	2,981
亀ノ浦町有地張コンクリート工事	1,944

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
亀ノ浦町有地張コンクリート工事	張コンクリート L=59.0m	1,944

⑥ 交通安全対策費

交通安全施設整備等に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

交通安全施設整備事業	2,422千円
------------	---------

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
交通安全施設整備工事（1期～3期）	ガードレール設置 126m カーブミラー設置 10基	2,422

交通対策協議会（1回）、交通安全指導員会（2回）等の会議や、交通安全教室（小学校、2回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月1日、20日の交通安全指導を実施した。また、交通事故防止の徹底を図るため、防災行政無線による交通安全の広報、春・夏・秋・冬の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況

(単位：件、人)

区 分	H29 年中			H30 年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐賀県	6,765	36	8,932	5,725	30	7,542
鹿島署内	353	3	432	328	1	441
太良町	36	2	46	36	0	44

⑦ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	H 2 9 年 度 末 現 在 高	H30 年度増減			H 3 0 年 度 末 現 在 高
		積 立		取り崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	1,521,412	886	63,000	92,221	1,493,077
減債基金	1,623,412	1,856		100,000	1,525,268
地域福祉基金	200,000	(560)		(560)	200,000
下水道等事業基金	495,873	76	3,474	32,253	467,170
地域づくり事業基金	580,143	335		2,064	578,414
スポーツ・文化振興基金	162,509	57		2,500	160,066
公共施設整備基金	1,073,588	1,099		110,000	964,687
ふるさと応援寄附金基金	594,733		903,908	645,800	852,841
山林育成基金	180,484	152		9,300	171,336
合 計	6,432,154	4,461	970,382	994,138	6,412,859

※財政調整基金、減債基金以外の基金は用途が特定されており、目的外の取崩しができない「特定目的基金」である。

※地域福祉基金は原資の取り崩しをせずに、果実運用を行う基金である。

(2) 徴税費

職員人件費、補助費等のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(235 組合)	4,304 千円
納税表彰金	644
固定資産システム評価業務委託料	12,063
不動産鑑定評価委託料	727
機器等保守委託料	1,797
地方税共通納税制度対応等電算システム更新業務委託料	564

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳関係に要する経費である。

戸籍総合システム機器等保守委託料	3,469
通知カード・個人番号カード発行関連事務委託料	710
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	2,000
住民基本台帳システム改修委託料	2,203
戸籍総合システムリース料	1,185
住民基本台帳ネットワークシステム機器一式リース料	1,191

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 6,221 本籍人口数 15,240 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍の編成	戸籍の全部消除	戸籍の再製
113	207	176	32	141	66	137	0

(住民基本台帳関係) (単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の附票	その他
52	145	286	284	103	90	122	1,535	6

(その他) (単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
143	139	240	57	161

(諸証明発行状況) (単位：件)

戸籍謄抄本	除籍謄抄本	住民票	印鑑登録証明書	その他証明書	戸籍・除籍無料交付	その他の無料交付
2,196	1,712	3,993	2,501	2,389	1,379	2,131

(世帯数及び人口異動状況) (単位：世帯、人)

区分	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度	H30年度末
世帯数	3,188	3,189	3,192	3,169	3,223
人口	9,464	9,290	9,093	8,925	8,828

(個人番号カード交付件数) (単位：件)

区分	H29年度末	H30年度末
交付枚数	535	615

(4) 選挙費

選挙に関する経費として、以下のとおり執行した。

① 選挙管理委員会費

417 千円

② 知事選挙費

4,139

平成 30 年 12 月 16 日執行 佐賀県知事選挙 投票結果

(単位：人、%)

	計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数	7,549	1,074	1,349	2,084	1,254	1,788
投票率	43.85	52.14	44.33	39.88	31.82	51.57

③ 町長選挙費

4,282 千円

平成 31 年 2 月 3 日執行 太良町長選挙 投票結果

(単位：人、%)

	計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数	7,537	1,070	1,346	2,088	1,249	1,784
投票率	77.06	82.34	78.23	75.67	71.02	78.87

④ 佐賀県議会議員選挙費

33 千円

平成 31 年 3 月 29 日告示日で、無投票となった。

(ア) 永久選挙人名簿 (平成 31 年 3 月 28 日現在有権者数)

(単位：人)

区分	男	女	計
第1投票区	497	574	1,071
第2投票区	639	717	1,356
第3投票区	1,033	1,066	2,099
第4投票区	618	641	1,259
第5投票区	826	971	1,797
計	3,613	3,969	7,582

(イ) 選挙管理委員会開催 11 回

(ウ) 明るい選挙推進協議会開催 1 回

(5) 統計調査費

統計調査に関する主な経費は、次のとおりである。

2018 年漁業センサス

884 千円

(6) 監査委員費

監査業務に関する事務費 1,015 千円を執行した。

3 民生費

予算現額 1,589,546 千円、支出済額 1,558,747 千円で、歳出総額の 22.2%を占め、前年度に対し 3,709 千円の減（伸率△0.2%）であった。

(1) 社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

① 社会福祉総務費

補助事業等経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
災害時要援護者避難支援システム保守委託料	支援システムの保守委託	410
社会福祉協議会事務費補助金	人件費補助金	14,226
社会福祉協議会育成事業費補助金	慰霊祭事業・遺族会事業	337
結婚祝金	祝金交付 23 件 披露宴加算 4 件	5,376
民生児童委員活動費補助金	民生委員の地区活動費補助金	1,772
地区民生委員活動費補助金	民生委員の研修等への補助金	683
福祉団体等支援事業費補助金	身体障害者福祉協会外 4 団体	421
国民健康保険特別会計繰出金	保険基盤安定対策ほか	92,545

② 老人福祉総務費

介護保険事業負担金のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
生きがい対応型デイサービス事業委託料	年間延べ利用人数 1,153 人	6,651
外出支援サービス事業委託料	年間延べ利用人数 移送サービス 7 人 生きがいデイ送迎 1,153 人 福祉巡回バス 2,514 人	2,178
緊急通報体制等整備事業	機器使用料(緊急通報装置リース 36 台)	216
杵藤広域圏組合負担金(介護保険分)	介護保険事業の負担金	183,463
後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の負担金	149,059
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 22 クラブ・老連	1,326
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減 対象者 24 人	459
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 5 人(年度末人数)	14,739
家族介護慰労金	対象者 2 人	320
後期高齢者医療特別会計繰出金	保険基盤安定対策ほか	55,745

③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
障害福祉サービスシステム改修委託料	障害者福祉サービス報酬改定に伴うシステム改修	544
障害者等日中一時支援事業委託料	利用者 10人	2,125
障害者等訪問入浴サービス事業委託料	利用者 1人	534
手話奉仕員養成研修事業委託料	杵藤地区3市4町の共同で手話奉仕員養成研修事業を実施	655
障害福祉サービス請求審査システムレンタル料	請求審査に係るシステム使用料	454
杵藤地区障害者総合支援審査会負担金	障害福祉サービス利用に伴う障害支援区分判定審査会設置負担金	738
特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金	利用者 4人	3,872
福祉タクシー利用助成金	交付者 48人/80人 (215枚使用)	86
重度心身障害者医療費助成	延 253人(5,585件) 身障者手帳2級以上,療育手帳A	19,575
障害者等日常生活用具給付事業費	交付数 217件	1,899
障害者自立支援給付費	利用者 96人	243,166
補装具費支給事業費	交付者 17件	1,173
障害児通所支援給付費	利用者 8人	6,248
障害者自立支援医療費(更生医療)	交付数 411件	6,441
療養介護医療費	対象者 6人	5,286

④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経費である。

国民年金システム変更業務委託料

972千円

国民年金に関する受給状況は次のとおりである。

(ア) 被保険者等

(単位：人)

被保険者	内 訳			
	1号	3号		任意
		免除者		
1,483	1,206	427	274	3

(イ) 国民年金免除者

(単位：人)

免 除 者	内 訳						
	法定免除	全額免除	3/4 免除	半額免除	1/4 免除	学生納付 特 例	納付猶予
427	137	130	20	19	6	95	20

⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と、修繕に要した支出及び利用者数は次のとおりである。

修繕料（冷温水ポンプ取替等）	1,672 千円
総合福祉保健センター指定管理委託料	29,445
総合福祉保健センター外壁防水調査等委託料	946
総合福祉保健センター改修事業	5,090

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
認知症カフェ設置工事	ルームエアコン、カーテン取付 ウインドウフィルム貼付、流し台設置等	1,666
温泉給水ポンプ更新工事	温水給水ポンプ、配管等 一式取替	994
照明機器取替工事	1 階トレーニング室 埋入型 12 台 1 階指導室 直管ランプ 2 本 埋入型 24 台	2,430

利用者状況	福 祉 棟	25,654 人
	保 健 棟	11,843 人
	合 計	37,497 人

⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行なった。

(単位：千円)

事 業 名	事 業 内 容	金 額
ケアプラン作成委託料（総合事業含）	杵藤地区広域市町村圏組合	4,024
在宅高齢者総合相談業務委託料	社協、光風荘、町立太良病院 ふるさとの森、佐賀県社会福祉士会	587
生活支援体制整備事業委託料	社協	16,000

認知症カフェ運営業務委託料	社協 年間利用者 67人	1,500
食の自立支援事業委託料	年間登録利用者 48人 年間配食数 10,931食	7,532
筋力アップ教室事業委託料	年間開催数 139回	864
脳の健康教室事業委託料	年間延べ参加者数 866人 (実施回数44回 実参加者数35名)	956
太良元気塾教室事業委託料	年間延べ参加者数 1,921人 (実施回数218回)	843
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料	グランドゴルフ講習会、文化伝承折り紙教室、ゲートボール講習会ほか	400
介護予防教室派遣事業委託料	年間開催回数 96回	288

(2) 児童福祉費

児童の健全育成に努めた。主な事業及び経費は次のとおりである。

① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業指導員賃金	放課後児童クラブ指導員賃金8名	11,273
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	太良町子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査委託料	2,172
子育て相互支援事業委託料	太良町社会福祉協議会 利用会員51名 協力会員13名	1,600
チャイルドシート購入補助金	補助金支給 27件	309
誕生祝金	第1子17件、第2子21件、 第3子12件 計50件	7,350
保育所地域活動事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園・ 大浦ふたばこども園	1,000
保育所障害児保育推進事業費補助金	多良・旭ヶ岡保育園	5,361
延長保育事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園・ 大浦ふたばこども園	5,368
安心こども基金特別対策事業費補助金	大浦ふたばこども園の屋根及び外壁塗装改修工事に対する補助	8,908
保育所一時預かり事業費補助金	(一般型)いふく・多良・松涛保育園	675
	(幼稚園型)大浦ふたばこども園	1,294

第2子保育料無料化事業補助金	第2子保育料補助 保護者 50名	5,440
保育所等整備交付金事業費補助金	松涛保育園のブロック塀改修工事 に対する補助	696
子どもの医療費助成	就学前～高校生等 16,467件	29,751
国民健康保険特別会計繰出金	子どもの医療費助成分	1,689

② 児童福祉施設費

児童福祉施設の管理等主な支出は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
児童福祉施設維持管理委託料	油津児童遊園地植栽管理	330
小規模児童遊園地補助金	田古里区児童遊園地フェンス張替工事 に対する補助 484千円	537
	波瀬ノ浦区児童遊園地鉄棒横手摺取替 工事に対する補助 53千円	

③ 児童措置費

(単位：千円)

区分	入所児童(人)		金額	
	4月当初	3月末		
保育所運営委託料	いふく保育園 (定員 50人)	26	35	44,458
	多良保育園 (定員 120人)	102	115	107,774
	松涛保育園 (定員 60人)	44	46	59,760
	七浦保育園 (鹿島市)	3	5	4,573
	飯田保育園 (鹿島市)	7	8	16,942
	アソカ保育園 (鹿島市)	1	1	1,413
	ことじ保育園 (鹿島市)	1	1	1,359
	旭ヶ岡保育園 (鹿島市)	3	1	1,707
	共生保育園 (鹿島市)	2(～6月)	0	740
	みどり園 (鹿島市)	0	2(7月～)	1,658
	有明みのり保育園 (白石町)	1	1	1,455
合計			241,839	

(単位：千円)

区 分		入 所 児 童 (人)				金 額
		4 月 当 初		3 月 末		
		教 育	保 育	教 育	保 育	
施設型給 付費負担 金	大浦ふたばこども園(定員60人)	18	43	21	50	86,925
	明朗幼稚園 (鹿島市)	0	1	0	4	3,725
	鹿島カトリック幼稚園 (鹿島市)	1	0	1	0	192
	嬉野幼稚園 (嬉野市)	0	1	0	1	465
	みどり保育園・地域型 (小城市)	0	0	0	1(9~11)	349
	金華こども園 (諫早市高来町)	1	0	1	0	2,707
合 計						94,363

(単位：千円)

区 分		対象延べ児童数(人)	金 額	
児童手当	3歳未満	被用者	1,278	19,170
		非被用者	634	9,510
	3歳～小学生	被用者	4,135	46,585
		非被用者	2,170	25,300
	中学生	被用者	1,725	17,250
		非被用者	860	8,600
特 例 給 付		379	1,895	
合 計		11,181	128,310	

④ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として次のとおり支出した。

延べ 249人 (1,946件)

4,613千円

4 衛生費

予算現額 678,312千円、支出済額 662,846千円で、歳出総額の9.5%を占め、前年度に対し108,271千円の増(伸率19.5%)であった。

増加した主な理由は、町立太良病院事業会計繰出金(資本勘定)の増、リサイクルセンター整備事業の皆増等によるものである。

(1) 保健衛生費

町民の「健康寿命の延伸」を目標に、保健衛生業務を行い、救急医療・母子保健・精神保健の充実及び生活習慣病や感染症等の予防に努めた。

母子保健事業では、10月からICTを利用した電子母子手帳「たらっ子メモリー」を導

入し、母子手帳機能の利便性を高め、また、町の子育て支援情報を配信した。

健康増進事業では、国の指針に基づき 50 代偶数年齢の方を対象に胃内視鏡検診を導入し、胃がんなどの早期発見・早期治療に努めた。

①保健衛生総務費

妊婦健診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 報償金	344 千円
(精神保健福祉相談 200 千円、母子保健推進員 140 千円 ほか)	
(イ) 自殺対策講演事業委託料	400
(ウ) 妊婦・乳児健康診査委託料 (妊婦健診 4,784 乳児健診 583)	5,367
(エ) 1 歳半・3 歳半児健康診査委託料	462
(オ) 幼児健診用備品 (聴力検査用器具)	740
(カ) 杵藤地区病院群輪番制負担金	289
(キ) 小児時間外診療事業費負担金	505
(ク) 在宅当番医制事業負担金	922
(ケ) 不妊治療費助成金	427
(コ) 新生児聴覚検査費助成金 (スクリーニング検査)	164
(サ) 食生活改善推進地区組織活動事業補助金	955
(シ) 未熟児養育医療費	689

②予防費

各種がん検診委託料のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 保健推進員報償費	828
(イ) 各種健 (検) 診委託料	13,620
内 訳	(単位：千円)

肝炎ウイルス健康診査委託料	137	骨粗しょう症検診委託料	163
胃がん検診委託料	3,060	前立腺がん検診委託料	1,129
胃内視鏡検診	12	若者健診	136
子宮がん検診委託料	2,826	胃がんリスク (ABC) 検診	155
乳がん検診委託料	1,758	セット健診 (若者検診 + 胃がん リスク検診)	420
肺がん検診委託料	1,680	その他事務委託料	229
大腸がん検診委託料	1,915		

(ウ) 施設予防接種委託料	20,305 千円
(エ) 任意予防接種委託料 (子どもインフルエンザ)	1,002
(オ) 結核健診 (胸部レントゲン) 委託料	1,092

主な事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項目	延受診数	項目	延受診数
成人検(健)診 事業	肝炎ウイルス検診	70	骨粗しょう症検診	82
	胃がん検診	503	前立腺がん検診	622
	胃内視鏡検診	1	若者検診	21
	子宮がん検診	619	胃がんリスク(ABC)検診	32
	乳がん検診	352	セット健診(若者検診+胃 がんリスク検診)	47
	肺がん検診	1,722		
	大腸がん検診	831	結核検診	1,082
母子・歯科 保健事業	妊婦健診	639	10か月・2歳半児歯科健診	98
	乳児健診	108	3歳半児健診	55
	1歳半児健診	68		
予防接種 事業	麻しん・風しん(I・II期)	114	日本脳炎	336
	四種混合	261	BCG	60
	インフルエンザ(中学生以下)	668	水痘	129
	小児用肺炎球菌	230	インフルエンザ(65歳以上)	1,683
	ヒブ	231	高齢者肺炎球菌	255
	B型肝炎(乳幼児)	162	DT二種混合	61
教室事業	健康づくり教室(9回)	141		

③病院費

町立太良病院事業会計への繰出金である。

233,572千円

(単位：千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
病院事業(収益)繰出金	131,469	135,946	125,998	131,776
病院事業(資本)繰出金	103,621	57,058	55,547	101,796
病院費合計	235,090	193,004	181,545	233,572

④環境衛生費

環境衛生業務については、快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の運営及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

火葬場指定管理委託料

19,559千円

火葬場利用件数 171件(町内148体、町外2体、動物21匹)

火葬場火葬炉整備事業

3,067 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
炉内耐火物部分補修工事	炉内耐火物（セラミック等）交換	2,041
灰出ダンパーユニット取替工事	灰詰まりによる部品の交換	729
変電施設改良工事	変電施設への屋根、側壁取付工事	297

小規模水道施設整備事業費補助金

747 千円

家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（15 基）

8,022

簡易水道特別会計繰出金（公債費繰出分）

6,530

簡易水道特別会計繰出金（建設費繰出分）

38,907

⑤ 公害対策費

水質検査及び騒音・振動測定委託料

401

⑥ 野犬対策費

(単位：頭)

犬 登 録	(内予防注射)	野 犬 捕 獲
569	438	14

(2) 清掃費

① 塵芥処理費

環境保全・美化及びごみ処理対策として、ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分等業務委託料

75,102 千円

リサイクル石鹼等製造委託料

1,500

リサイクルセンター整備事業

13,165

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
リサイクルセンター分別作業所増設工事	鉄骨造 作業場増築	13,165

杵藤広域圏組合負担金（ごみ処理センター費）

2,225 千円

佐賀県西部広域環境組合負担金

43,171

ごみ袋収集箱設置費補助金（6 カ所）

450

ごみ処理状況

(単位：t)

区 分	H29 年度	H30 年度
可燃物収集	1,533	1,570
不燃物収集	506	505

不燃物内訳

(単位：t)

区 分	H29 年度	H30 年度
空き缶類	34	34
びん・ガラス類	71	67
雑物類	270	263
ペットボトル	24	25
粗大ごみ	67	76
その他プラ	34	34
その他紙	6	6

② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金

78,152 千円

5 労働費

予算現額 2 千円、今年度においては支出実績なしであった。

6 農林水産業費

予算現額 535,621 千円、支出済額 507,205 千円で、歳出総額の 7.2%を占め、前年度に対し 55,595 千円の増（伸率 12.3%）であった。

増加した主な理由は、さが園芸農業者育成対策事業費補助金や広域農道維持補修事業が増加したこと等によるものである。また、平成 30 年度から山林特別会計が廃止され町有林管理費が一般会計の農林水産業費に編入されたことも増加の要因である。

(1) 農業費

① 農業委員会費

農業委員会事務に関する人件費等 22,728 千円を支出した。主な事業は、次のとおりである。

(ア) 農業委員会会議開催	12 回	
(イ) 農地法事務関係取扱件数	73 件	
(ウ) 農業者年金事業受託事務取扱件数	39 件	
(エ) 一括生前贈与更新取扱件数	12 件	
(オ) 農地移動適正化幹旋事業取扱件数	3 件	(111a)
(カ) 農業経営基盤強化促進事業取扱件数	41 件	(1,545a)
(キ) 諸証明書発行件数	42 件	
(ク) 自作農維持資金（再建整備）利子助成事業費補助金		6 千円

② 農業総務費

農政事務に関する人件費、物件費等 35,425 千円を支出した。

多良岳オレンジ海道を活かす会運営費負担金 1,000 千円

③ 農業振興費

(ア) 中山間地域等直接支払交付金 39,206

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を継続的に行う農業者等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し、集落営農活動の維持を図った。

平成 30 年度の交付状況 交付対象集落 21 集落 交付対象面積 377 ha

(イ) その他の主な経費

鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除協議会負担金	1,297 千円
有害鳥獣駆除対策費補助金	3,561
有害鳥獣被害防止対策費補助金	6,062
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	376
中山間地域担い手農地集積促進対策事業費補助金	444
親元就農給付金	3,600
農業次世代人材投資事業費補助金	8,250
多面的機能支払交付金	5,332

④ 特産地づくり推進費

うまいみかんづくり推進協議会補助金	360
ブランド率向上推進費補助金	1,752
太良町果樹産地強化対策事業費補助金	782
被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金	15,053
さが園芸農業者育成対策事業費補助金	53,678

さが園芸農業者育成対策事業の内容

事業主体	受益内容			事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
	対象作物	戸数	面積(a)			
法人	茶	1	637.0	乗用型摘採機 茶乗用型複合作業機	27,381	15,211
法人	花き	1	23.4	省石油対応ハウス 多層被膜装置 循環扇、ヒートポンプ	48,645	22,520
組合	玉葱	2	430.0	収穫機、運搬車	2,116	916

組 合	ハウス柑橘	3	45.9	長寿命化対策	4,622	2,001
組 合	ハウス柑橘	4	35.3	長寿命化対策	3,402	1,472
組 合	キウイフルーツ	4	40.0	果樹棚	3,969	1,718
個 人	ぶどう	1	3.3	果樹棚、降雨防止施設	1,418	850
組 合	玉 葱	2	350.0	運搬車	658	285
個 人	柑 橘	1	44.0	根域制限栽培施設	11,340	6,804
組 合	柑 橘	2	604.0	剪定枝粉碎機	1,026	444
組 合	玉 葱	2	500.0	省力防除機	2,515	1,089
個 人	茶	1	328.8	長寿命化対策	724	313
個 人	苺	1	21.2	循環扇	129	55
合 計		25	3,062.9		107,945	53,678

⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大等、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,750 千円
牛異常産3種混合ワクチン予防接種事業費補助金	327
優良肉用牛素牛導入事業費補助金	360
死亡獣畜処理対策事業費補助金（牛47件、豚323件）	3,700

肉用牛飼育事業基金貸付状況（町単独事業分）

（単位：頭）

H29 年度末	H30 年度中増減			H30 年度末
	導 入	事故廃用牛	償還牛	
52	2	0	25	29

⑥ 農地費

土地基盤整備及び農道整備等の農業経営基盤整備に関する経費で主な事業は次のとおりである。

広域農道維持管理委託料	5,624 千円
うち主な事業は次のとおりである。	
広域農道法面除草委託料	4,169
広域農道第1トンネル防災設備点検業務委託料	972

農村公園指定管理委託料	667 千円
活性化センター指定管理委託料	610
広域農道維持補修事業	36,733

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町内一円オレンジ海道舗装補修工事	アスファルト舗装 A=400 m ²	2,160
多良岳オレンジ海道舗装補修工事	舗装工事 L=81.0m	8,618
太良第一トンネル照明器具取替工事	LEDトンネル照明器具 100 台 ・基本照明用 34 台 ・入口照明用 66 台	16,019
太良第二トンネル照明器具取替工事	LEDトンネル照明器具 61 台 ・基本照明用 13 台 ・入口照明用 48 台	9,936

土地改良事業 1,220 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大鋸地区町単土地改良事業	ほ場整備工事 L=20.0m	1,220

農道等舗装事業

原材料支給 (農道 6 路線 L=605.0m 水路 5 路線 L=296.5m)	3,910 千円
重機借上料	1,351
多良岳オレンジ海道長寿命化計画策定業務負担金	4,135
土地改良区運営費補助金 (北多良土地改良区 750・大浦地区土地改良区 2,780)	3,530
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金 (北多良土地改良区 50・大浦地区土地改良区 300)	350
農地基盤整備事業費補助金 (15 名)	21,876

(2) 林業費

① 林業総務費

林政事務に関する人件費、物件費等 17,284 千円を支出した。

② 林業振興費

主な事業は次のとおりである。

(ア) ふるさとの森林づくり事業委託料 (高野地区ほか・森林組合)	5,048
(イ) 民有林林業振興事業費等補助金 (森林組合)	3,287
(ウ) 国土保全森林整備事業費補助金 (森林組合)	3,000

(エ) 森林作業道整備事業費補助金 (森林組合)	104 千円
(オ) 特用林産物生産基盤整備事業費補助金 (森林組合)	1,750
(カ) 森林整備担い手育成基金助成事業費補助金 (森林組合)	10,483
(キ) 製材施設整備事業費補助金 (森林組合)	9,800

③ 林業総合センター管理費

施設の維持管理経費（光熱水費等）として 371 千円を支出した。

④ 林道費

主な経費は次のとおりである。

(ア) 林道維持管理委託料（4 件 雑草木払い 38 路線 L=75, 185m 等）	6,004
(イ) 林道橋点検診断保全整備委託料（フラン橋ほか 13 橋）	4,428
(ウ) 重機借上料（5 件 林道中山～山根線落石・堆積土除去等）	837
(エ) 林道整備事業	2,752

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
林道古賀倉線舗装補修工事	舗装補修 L=50m Co 舗装 A=187 m ²	1,652
林道多良岳横断線側溝整備工事	側溝整備 L=7.0m	1,100

(オ) 林道等原材料支給（1 件 排水用外圧管）	92 千円
--------------------------	-------

林道等の状況は、53 路線、延長 88,113m、舗装率 87.4%である。

⑤ 健康の森整備費

主な事業は次のとおりである。

健康の森公園指定管理委託料	3,888
---------------	-------

⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費 14 千円を支出した。

⑦ 町有林管理費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 森林国営保険料	1,049
(イ) 町有林巡視委託料	446
(ウ) 防火線整備委託料	870
(エ) 森林環境保全直接支援事業委託料（下刈 2 件・除伐等 4 件）	9,609
(オ) 間伐等森林整備促進対策事業委託料（間伐 2 件・作業道 1 件）	42,584

(カ) 多良岳 200 年の森整備事業委託料(調査業務等 2 件) 1,956 千円

(キ) 多良岳 200 年の森環境施設整備事業 3,173

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良岳 200 年の森整備事業	上床・道万線 舗装補修 514 m ³	3,173

(ク) 多良岳 200 年の森活性化施設整備事業 4,104 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良岳 200 年の森東屋建設工事	東屋建設 1 棟	4,104

町有林の現状

平成 30 年度より、一般会計に移行した町有林の運営は、山林資源の育成と保護に努め、多良岳材のブランド化を目指しその促進を図った。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.9%を占めている。そのうち直営林では、41 年生以上の主伐対象林分が、80.4%(608.56ha)となっている。しかし、木材価格は依然として低迷しているため、主伐を行わず間伐を繰り返す長伐期施業体系へと移行している。

町有林の概要

(1) 太良町の総面積	7,430ha
(2) 森 林 面 積	4,156 (太良町総面積の 55.9%)
(3) 町 有 林 面 積	1,541.63 (森林面積の 37.1%)
直 営 林	757.01
官行造林	178.05
県 森 連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72
県行造林	12.59
天 然 林	171.49

町有林の実態

(単位：ha)

区 分	1～10 年	11～20	21～30	31～40	41 年以上	計
直 営 林	70.55	11.99	21.16	44.75	608.56	757.01
分収造林	19.32	23.24	63.07	103.40	226.05	435.08
官行造林	-	-	-	-	178.05	178.05
人工林計	89.87	35.23	84.23	148.15	1,012.66	1,370.14
天 然 林	-	-	-	-	171.49	171.49
計	89.87	35.23	84.23	148.15	1,184.15	1,541.63

(3)水産業費

① 水産総務費

水産事務に関する人件費、物件費等 51,445 千円を支出した。

主な経費は、次のとおりである。

(ア) 水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,472 千円
(イ) 太良町漁業推進対策費補助金	945
(ウ) 漁業集落排水特別会計繰出金	34,753
(エ) 漁業経営構造改善事業費補助金（繰越明許）	920

② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

(ア) 道越漁港（竹崎地区）浚渫工事实施設計業務委託料	1,782
(イ) 漁港施設維持補修	
・原材料支給 糸岐漁港、亀崎網揚場用地	563
・重機借上料 糸岐漁港、亀崎網揚場用地、破瀬ノ浦漁港	626
(ウ) 漁港施設整備事業	8,543

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良漁港海岸保全施設 4 号護岸暗渠改修工事	ボックスカルバート 8.0m L=8.0m	1,240
道越漁港 1 号臨港道路安全施設工事	ガードレール設置 L=17.0m ガイドポスト設置 40 本	2,430
多良漁港栄町 1 号野積場用地舗装工事	L=142.5m	4,873

漁港施設管理状況

(単位：m)

区 分	種 別	第 1 種				第 2 種	計
		多 良	糸 岐	破瀬ノ浦	野 崎	道 越	
外 郭 施 設	防 波 堤	451.2	56.3	204.5	651.9	954.3	2,318.2
	護 岸	1,771.1	1,043.7	133.7	223.7	2,164.6	5,336.8
	防砂堤等	203.8					203.8
	計	2,426.1	1,100.0	338.2	875.6	3,118.9	7,858.8
係 留 施 設	船 揚 場				20.0	139.3	159.3
	物 揚 場	1,106.7	716.0		359.5	1,112.5	3,294.7
	係船護岸	268.5	161.9			557.4	987.8
	物揚護岸			62.2		150.2	212.4
	計	1,375.2	877.9	62.2	379.5	1,959.4	4,654.2
合 計		3,801.3	1,977.9	400.4	1,255.1	5,078.3	12,513.0

7 商工費

予算現額 215,244 千円、支出済額 205,178 千円、歳出総額の 2.9%、前年度に対し 2,175 千円の減（伸率△1.0%）であった。

主な経費は次のとおりである。

① 商工総務費

(ア) 佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	740 千円
(イ) 太良町地域公共交通活性化協議会負担金	4,800
(ウ) 中小企業資金貸付保証料補給補助金（県信用保証協会）	1,079
(エ) 廃止路線代替バス運行費補助金（祐徳バス）	6,046
(オ) 生活交通路線維持費補助金（祐徳バス）	7,633
(カ) 中小企業融資預託貸付金（佐賀西信用組合、佐賀銀行）	50,000

② 商工振興費

(ア) 産業振興推進研究事業委託料	1,211
(イ) 特産品振興施設維持管理委託料	1,126
うち 浄化槽清掃及び維持管理業務	505
油脂分離層清掃及び産業廃棄物処理業務	281
自家用電気工作物保安管理業務	210
警備業務	130
(ウ) 商工業振興補助金	14,678

③ 観光費

(ア) 観光振興補助金（観光協会）	7,420
(イ) 太良町納涼夏まつり補助金	3,000
(ウ) 観光客誘客事業補助金	13,123
(エ) 印刷製本費＜総額＞	1,051
うち 観光パンフレット「太良町Travel」増刷業務	540
観光PRポスター「月と海中鳥居」製作業務	259
白浜海水浴場ポスター・チラシ	155
(オ) 広告料＜総額＞	3,729
うち 九州じゃらん広告	1,500
「月刊九州王国」特集号広告	1,296
JR博多駅デジタルサイネージ観光広告業務	933
(カ) 佐賀県遺産認定記念イベント委託料	800
(キ) 海中鳥居トイレ整備設計・監理業務委託料	1,416

(ク) 海中鳥居トイレ整備事業

25,091 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
海中鳥居公衆トイレ水道管布設工事	配水用ポリエチレン管 φ50 35m H I V P 管 φ30 4m H I V P 管 φ20 13m ポリエチレン管 φ20 50m	1,321
海中鳥居公衆トイレ新築工事	建築工事、電気設備工事、給排水 衛生設備工事 建築面積 24.12 m ²	23,770

(ケ) 白浜海水浴場管理費<経費総額>

3,893 千円

うち 管理委託料

1,137

監視員賃金

1,495

(コ) 中山キャンプ場管理費 <経費総額>

4,385

うち 指定管理委託料

1,361

中山キャンプ場整備事業

2,581

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
中山キャンプ場場内歩道等整備工事	コンクリート舗装 A=200 m ²	2,581

(サ) 赤松橋公園管理費 <経費総額>

975 千円

うち 管理委託料

452

赤松橋水車小屋撤去工事

97

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
赤松橋公園水車小屋撤去工事	台風により倒壊した水車小屋の撤去	97

(シ) 竹崎城址展望台管理費 <経費総額>

8,925 千円

うち 指定管理委託料

2,942

雑木伐採委託料

2,042

竹崎城址展望台公園改修事業

3,167

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
竹崎城址展望台公園管理棟エアコン設置工事	エアコン設置 1 台	89
竹崎城址展望台公園施設修繕工事	塀瓦破損部取替 191 箇所他	3,078

(ス) 道の駅管理費 <経費総額>	9,599 千円
うち 道の駅維持管理委託料	4,063
観光案内所指定管理委託料	2,662
道の駅太良駐車場区画線整備委託料	1,595

施設利用状況

(単位：人)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
白浜海水浴場	8,059	5,216	6,815	6,725	5,070	4,607
中山キャンプ場	597	417	343	471	351	367
竹崎城址展望台	23,616	20,722	18,099	18,700	24,344	20,028
たらふく館	243,001	262,287	288,055	294,833	301,760	301,646
漁師の館	76,084	79,325	71,707	69,891	60,571	49,322
観光案内所	5,554	5,763	5,851	4,662	5,048	4,512
特産品等振興施設	—	47,501	46,598	16,354	—	—

④ 企業誘致等調査費

佐賀県企業立地推進協議会会費	45 千円
----------------	-------

8 土木費

予算現額 400,620 千円、支出済額 357,387 千円で、歳出総額の 5.1%を占め、前年度に対し 228,433 千円の減（伸率△39.0%）であった。

減少した主な理由は、定住促進住宅購入費の減額等によるものである。

主な経費は、次のとおりである。

(1) 土木管理費

法定外公共物管理システム改修業務委託料	1,814 千円
---------------------	----------

(2) 道路橋梁費

① 道路橋梁総務費

道路台帳補正業務委託料	2,141
町道確定測量業務委託料	8,527

② 道路維持費

町道法面伐採及び路肩清掃委託料（立木伐採）	8,208
町道愛路日委託料（52 行政区）	1,500
橋梁調査設計委託料	16,146
橋梁定期点検委託料	5,247

町道の補修等

工事費（補助）		80,540千円
内訳	町道南木庭線道路舗装工事	8,664
	町道伊福・矢答線道路舗装工事	15,059
	町道亀ノ浦・金目線道路舗装工事	13,093
	多良橋2号下部工補修工事	18,365
	小浦橋補修工事	6,309
	大浦港橋補修工事	6,630
	町道亀崎・破瀬ノ浦線落石対策工事	12,420
工事費（単独）		37,604
内訳	町道中畑水源地線路肩補修工事他	34,062
	町道ブロック塀倒壊防止対策事業	3,542
重機借上料	油津地区他3地区	1,283
原材料支給	竹崎地区他2地区	2,373

③ 道路新設改良費

道路改良事業（単独）

（単位：千円）

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区 分	金 額
町道改良工事	町道古賀・端古賀線 他8路線 L=806.0m	本工事費	37,058
		土地購入費	999
		補償金	1,197
		計	39,254
町道舗装工事	町道蕪田日当線 他3路線 L=680.0m	本工事費	20,469

辺地対策事業

（単位：千円）

工 事 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
	区 分	金 額
町道喰場中央線道路舗装工事 L=340.0m	本工事費	10,676

町道の現況

実延長 246,917m、舗装済延長 246,913m、改良済延長 122,090m、
舗装率 99.9%、改良率 49.4%

(3) 河川費

① 河川総務費

急傾斜地崩壊防止事業 4,234 千円

(4) 住宅費

① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

町営住宅補修費（退去時修繕他） 4,620

町営住宅維持管理委託料（浄化槽維持管理 8箇所） 2,362

公営住宅等長寿命化計画策定業務委託料 4,428

畑田定住促進住宅指定管理委託料 9,678

町営住宅ブロック塀倒壊防止対策事業 475

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町営住宅ブロック塀対策工事	多良第一団地 既存ブロック撤去及び設置 栄町団地 プロパンボンベ置場ブロック改修	475

畑田定住促進住宅購入費 14,486 千円

町営住宅管理状況 (単位：戸)

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数
		木造	中層耐火	
一般公営住宅	80	2	78	80
特定公共賃貸住宅	2	2	0	2
地域優良賃貸住宅	40	0	40	40
計	122	4	118	122

② 住宅建設費

住宅建設費の主な経費は、次のとおりである。

亀ノ浦地区定住促進住宅建設用地造成事業 25,282 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
亀ノ浦地区定住促進住宅建設用地造成工事	A=2,712 m ²	25,282

9 消防費

予算現額 202,545 千円、支出済額 199,011 千円で、歳出総額の 2.8%を占め、前年度に対し 3,978 千円の増（伸率 2.0%）であった。

(1) 消防費

① 常備消防費

杵藤広域圏組合負担金（消防費） 133,588 千円

② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償金、功労金（33 名）	13,962 千円
消防団員公務災害補償組合負担金	826
消防団員退職報償金掛金	9,600
消防団員福祉共済負担金	1,500
消防団運営費交付金	450
小型動力ポンプ積載車更新事業（1 台）	3,939

消防団活動状況

（単位：人）

区 分	行 事 名	実 施 月 日	参加人員	備 考
式 典	入退団式	H30. 4. 1	390	
	夏季点検	H30. 8. 16	347	
	出 初 式	H31. 1. 6	346	
訓 練	全団員訓練	H30. 4. 15	294	
	ラッパ訓練	定期・特別	404	定期及び特別訓練
	分団訓練	夏季・年末	415	各分団で実施
	中継送水訓練	H30. 4. 15 ほか	290	各分団で実施
	総合救助訓練	H30. 9. 15	16	応急手当講習(雨天のため)
講習会	普通救命講習会	H30. 12. 2 ほか	56	多良・大浦で 2 回実施
防火活動	防火パレード	H30. 11. 4 ほか	40	平坦地・山間地 2 回実施
	年末警戒	H30. 12. 28～30	633	

* 会議等では消防団幹部会・役員会をそれぞれ 10 回開催した。また、春・秋の火災予防運動等の広報パレード及び 12 月 28 日～30 日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

平成 30 年度火災発生状況 建物火災 2 件
その他火災 3 件

③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消防施設整備費補助金 2,243 千円

内 訳

ホース乾燥台改修工事及びシャッター塗替え工事補助金（里）	468
防火水槽漏水改修工事補助金（大峰）	288
防火水槽有蓋改修工事補助金（江岡）	995
防火水槽漏水改修工事補助金（田古里）	492

消防施設等整備状況

消防ポンプ自動車	3 台
積載車	23 台
小型動力ポンプ	23 台
防火水槽	147 基
消火栓	196 基

④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

防災行政無線設備（デジタル同報系）保守料 2,530 千円

全国瞬時警報システム新型受信機取替工事 2,160

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
全国瞬時警報システム新型受信機取替工事	旧型受信機が H30 年度をもって緊急情報の伝達が終了することに伴う新型受信機への取替工事	2,160

10 教育費

予算現額 743,393 千円、支出済額 715,982 千円で、歳出総額の 10.2%を占め、前年度に対し 129,109 千円の減（伸率△15.3%）であった。

減少した主な理由は、給食センターが完成したことによる給食センター施設整備事業の皆減によるものである。

(1) 教育総務費

教育委員会 13 回、教育委員研修会 1 回、小中学校校長会 2 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育及び社会教育の充実発展に努め、教育行政の円滑な運営を図った。

重点施策としてはこれまで同様、校務の効率化や電子黒板、タブレットパソコン等の ICT（情報通信技術）機器の活用による、わかりやすい授業の展開に努めた。

① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、補助費及び委託料等の経費である。

学校地域連携コーディネーター賃金（1名）	956千円
心の教育相談員賃金（1名）	1,856
土曜学習会指導者賃金（8名）	1,170
適応教室指導員賃金（2名）	3,211
学校ICT支援員等配置事業委託料（4名）	12,225
学校施設・文化施設長寿命化計画策定業務委託料	7,020
特別支援学校就学補助金	670
道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業（講師謝金等）	652

② 育英資金費

平成30年度貸付状況 (単位：人、千円)

区 分	貸 付 人 員			貸 付 額	備 考
		新規	継続		
大 学	1		1	480	
高 校	6	2	4	1,440	
合 計	7	2	5	1,920	

平成30年度育英基金運用状況 (単位：千円)

区 分	H29年度末 現在高	H30年度中		H30年度末 現在高
		増	減	
貸 付	9,632	1,920	1,532	10,020
現 金	86,408	1,532	1,920	86,020
計	96,040			96,040

小中学校学級編制状況〔平成30年5月1日 学校基本調査〕 (単位：級数、人)

小 学 校			中 学 校			計		
学 級 数	児 童 数	教 職 員 数	学 級 数	生 徒 数	教 職 員 数	学 級 数	人 数	教 職 員 数
21	410	39	14	243	31	35	653	70

(2) 小学校費

小学校入学時の保護者の経済的負担軽減を図るため、入学祝金を支給した。校務、学習面においては、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、小学校の校務の改善、英語への親しみ、学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立のための学習環境の改善に努めた。

① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー賃金（2名）	3,752千円
小学校特別支援教育支援員賃金（4名）	4,748
学校施設補修費・修繕料（大浦小男子更衣室エアコン修理等）	1,577
機械警備委託料	447
管理用備品	7,872
うち プールフロア 36台	7,398千円
日本スポーツ振興センター負担金	385
学校施設整備改修事業	4,763

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良小学校管理棟トイレ改修工事	男子用小便器取替 15台	3,888
大浦小学校屋内運動場更衣室・トイレ改修工事	棚撤去、補修 内壁塗装等 106.9㎡	875

多良小学校外構整備事業 26,106千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良小学校屋外運動場改修に伴う樹木撤去工事	校門横樹木撤去 2本	464
多良小学校プール解体工事	プール解体	11,848
多良小学校金治郎像移設工事	金治郎像移設、樹木討伐 5本、花壇整備	2,804
多良小学校屋外運動場外構工事	防球ネット設置 H=8.0m L=30.0m フェンス設置 H=1.8m L=40.0m 擁壁工 H=0.6~1.25m L=60.0m 舗装工 上層路盤 t=14cm A=230.0m 用具倉庫設置 5.40*2.30*2.50H 1棟	10,990

	用具倉庫電源引込工 1式 施設名称サイン移設工 1式	
--	-------------------------------	--

多良小学校屋内運動場照明器具改修事業

4,752千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良小学校屋内運動場照明器具取替工事	高天井器具(LED) 10台	4,752

多良小学校転落防止対策事業

481千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良小学校転落防止柵設置工事	ガードパイプ設置 L=12m	481

大浦小学校ブロック塀倒壊防止対策事業

2,560千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦小学校運動場西側ブロック塀補強工事	既存ブロック解体 12.3 m ² メッシュフェンス設置 H=2500 mm L=6.3m 法面コンクリート舗装 28.7 m ²	562
大浦小学校東側ブロック塀補強工事	メッシュフェンス設置 H=2000 mm L=6.30m 擁壁追加 16箇所	1,998

多良小学校屋外運動場改修事業

49,833千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良小学校屋外運動場改修工事	敷地造成工 A=5,430.4 m ² 擁壁工 L=33.6m 雨水排水設備工 地下排水工 φ30×3本 L=429.0m φ50×3本 L=130.0m 側溝工 313m 舗装工 グラウンド舗装 A=6,238.0 m ²	49,833

	アスファルト舗装 A=135.0 m ² 縁石工 L=55.9m 施設整備工 バックネット L=10.0m 競技施設工 一式 スポーツポイント工 49.0 箇所 門扉工 (H=1600・W=5000) 1 箇所 低鉄棒 9 連 1 箇所	
--	--	--

② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー配置事業 (1名)	715 千円
小学校教育研究委託料	800
パソコン・サーバリース料(5年リース)	7,827
うち校務用パソコン 1,046 千円	
H25.10 ~ H30.9 (多良小 31 台、大浦小 26 台、合計 57 台)	
うち電子黒板用パソコン、校務用パソコン・サーバ 6,781 千円	
H28.10 ~ R3.9 電子黒板用パソコン (多良小 3 台)	
校務用パソコン (多良小 1 台、大浦小 10 台)	
サーバ (多良小 2 台、大浦小 2 台)	
学習用パソコンリース料 (5年リース)	6,126 千円
H28.10 ~ R3.9 (多良小 46 台、大浦小 46 台、合計 92 台)	
小学校教材用備品	469
入学祝金 (60 名)	1,800
要保護及び準要保護児童援護費	155
特別支援教育就学奨励金	123

(3) 中学校費

中学校卒業時に、進学等における保護者の経済的負担の軽減を図るため、卒業祝金を支給した。校務、学習面においては、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、中学校の校務の改善、英語への親しみ、学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立のための学習環境の改善に努めた。

① 学校管理費

中学校教育の管理運営に必要な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等で

ある。

アシスタントティーチャー賃金 (2名)	3,784千円
中学校特別支援教育支援員賃金 (3名)	4,516
学校施設補修費 (修繕料)	1,633
機械警備委託料	441
中学校管理用備品	365
日本スポーツ振興センター負担金	228
学校施設整備改修事業	2,360

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良中学校管理棟ベランダ改修工事	ベランダコア抜き 4箇所等 ブロック積 10m 防水モルタル 28㎡ 堅樋 4本 L=18m	983
多良中学校学習室改修工事	棚撤去 2台 黒板・掲示板等撤去 1箇所 間仕切り壁設置、床張り 30.0㎡ サッシ取替 1箇所 コンセント増設 2箇所	1,274
大浦中学校防犯灯設置工事	防犯灯 4台設置	103

町立中学校普通教室照明器具改修事業 5,341千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良中学校普通教室照明器具改修工事	照明器具改修 48台 黒板灯 12台	3,240
大浦中学校普通教室照明器具改修工事	照明器具改修 24台 黒板灯 6台	1,653
大浦中学校普通教室照明器具改修2期工事	照明器具改修 8台 黒板灯 2台	448

大浦中学校テニスコート改修事業 16,078千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦中学校テニスコート整地工事	防球ネット改修、コート改修	16,078

② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

中学校教育研究委託料	800 千円
パソコン・サーバリース料(5年リース)	8,970
うち校務用パソコン	3,721
H25.10～H30.9 校務用パソコン (多良中 55 台、大浦中 58 台、合計 113 台)	
サーバ (多良中 2 台、大浦中 2 台)	
うち電子黒板用パソコン・校務用パソコン	5,249
H28.10～R3.9 電子黒板用パソコン (大浦中 8 台)	
校務用パソコン (多良中 7 台、大浦中 2 台)	
学習用パソコンリース料 (5年リース)	5,443 千円
H27.10～R2.9 (多良中 46 台、大浦中 46 台、合計 92 台)	
教材用備品	399
高度情報教育用備品 (大浦中学校電子黒板 3 台 2,862 千円等)	3,513
九州・全国大会出場補助金	1,179
卒業祝金 (82 名)	2,460
要保護及び準要保護児童援護費	587
特別支援教育就学奨励費	146

(4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し町民の要請に努めた。

家庭教育学級では町内の保育園・認定こども園の保護者を対象に社会教育指導員による講話を通して家庭教育の重要性について理解と普及を図った。

また、情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン教室を 4 講座 (20 日間) 開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

青少年健全育成の取り組みとして、心身ともにたくましく「生きる力」を身につけるため、子どもたちが親元を離れ寝食を共にしながら学校へ通う通学合宿を自然休養村管理センターで実施した。

更に地域住民の協力により、子どもの安全で安心な居場所を確保し、その中で、ものづくりや体験活動を通して心豊かで健やかな成長を支援する放課後子供教室推進事業を実施した。

公民館及び社会教育事業を円滑に行うため、公民館運営審議会及び社会教育委員会 (事業視察含む) を 4 回実施した。

施設管理として、自然休養村管理センター耐震補強等工事を実施、工事監理業務を委託した。

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
パソコン教室	5/28～11/30	4回(20日間)、ワード・エクセル	延べ 304
放課後子供教室 推進事業	6/11～2/27	多良・大浦教室(昔遊びほか)	延べ 1,636
子どもクラブ対抗 球技大会	7/29	ドッチビー(6チーム) ミニバレーボール(6チーム)	169
家庭教育学級	5/11～2/23	4回 テマ:「子どものしつけについて」「基本的生活習慣」等	77
通学合宿	11/19～22	小学5年～6年(3泊4日)	12
成人式	1/4	式典・ビデオ観賞(キャンパスメモリー)	90
幼児水泳教室	2/19～3/14	8回 就学前の水泳教室	13
小学生地区 リーダー研修会	3/25～26	地区リーダーの育成(多良・大浦)	35

人件費、物件費のほか主な経費は次のとおりである。

① 青少年育成費

青少年育成町民会議補助金 421千円

② 公民館費

中央公民館維持管理委託料 582

うち 中央公民館等空調機器保守点検業務 454

消防設備等保守点検業務 128

中央公民館用備品(ノートパソコン等) 540

大浦公民館耐震補強工事 605

工事明細

(単位：千円)

工事名	工事内容	金額
大浦公民館耐震補強工事	耐震補強工事	605

③ 自然休養村管理センター費

指定管理委託料 4,300千円

耐震補強等工事監理業務 5,184

外構設計業務委託 1,760

耐震補強等改修事業

172, 140 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
太良町自然休養村管理センター耐震補強等工事	屋根補強、耐震天井、 ホール空調、照明器具改修等	172, 140

④ 文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

民芸保存会育成補助金	650 千円
文化連盟活動費補助金	450
街道がつなぐ多良岳広域観光地域づくり事業費補助金	3, 001
歴史民俗資料館展示室撤去工事	177

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
歴史民俗資料館茶室解体工事	解体、撤去	177

歴史民俗資料館利用状況

(単位：人)

入 館 者 数	内 訳		
	町 内	町 外	うち 県 外
917	805	58	54

⑤ 図書館費

地域の情報の拠点、学びの拠点としての機能の充実を図るため、学童保育への出前おはなし会や老人施設等への団体貸出、保育園等への移動図書館など図書館へ来られない方々へのサービスの充実や外部活動の展開に併せ、年間を通したお話し会や郷土資料の展示を行い、来館の機会を増やすとともに来館者相互の交流の場としての図書館づくりに努めた。

図書館システム共同調達費	保守業務委託料	355 千円
	リース料	1, 119
	H25. 4 ~ H30. 12 (図書館システム一式)	
	H31. 1 ~ R 5. 12 (図書館システム一式)	

図書館利用状況 (大浦公民館図書室分も含む)

H30 年度末蔵書数	館外貸出冊数	登録者数
49, 136 冊	24, 132 冊	3, 724 人

大橋記念図書館活動状況

(単位：人)

業名	実施期日	参加者	備考
移動図書館	年 85 回	延人数 1,767	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園等 4 園を定期的に巡回 (絵本の貸出し) ・ 竹の子の里 (夏休み学童保育) 大浦会場 (絵本の貸出し)
おはなし会、 出前おはなし会	年 21 回	646	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月最終土曜日、おはなし会ボランティア(おはなし会たら)の協力で開催(絵本の読み聞かせ、手遊び、工作等を実施) ・ 2ヶ月に1回、第2土曜日に大浦公民館でおはなし会ボランティア(だるまさん会大浦)の協力で開催 ・ 年1回(10月)夜のおはなし会開催(利用者参加型) ・ 学童保育(夏休み期間竹の子の里多良、大浦) ・ きらりパーク(放課後こども教室多良、大浦)にて絵本の読み聞かせ、ペープサート、人形劇等を実施
図書館見学会 訪問	年 8 回	234	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内保育園の園児を招待(4園に、大型絵本の読み聞かせ、館内見学、人形劇等を実施) ・ 小学2年生の図書館訪問を開催し、図書館の仕事内容を説明(多良小、大浦小で各1回) ・ 多良小6年生、大橋リュフ先生の学習授業(2回)を実施
職場体験	年 1 回	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館の仕事を体験学習(多良中学校2年生 2名)
本のリサイクル フェア	年 1 回		<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館で保存期間が過ぎた図書、雑誌を希望者に配布
禁煙教室	年 1 回	39	<ul style="list-style-type: none"> ・ タバコの害について大型紙芝居を実施(多良保育園) ・ 健康増進課との合同行事
読み聞かせ	年 10 回		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の朝の会で、絵本の読み聞かせを実施(多良小学校、多良中学校) 1回 約10分程度

(5) 保健体育費

社会体育の推進については、町民のスポーツ・レクリエーションに対する意欲と多様なニーズに対応するため、各種教室及びスポーツ大会への積極的な参加を推進した。

総合型地域スポーツクラブでは、3B体操教室やスポーツ吹矢教室、ZUMBAクラス等を実施し、町民へのスポーツの浸透を図った。その中で、子どもたちが様々なスポーツに親しみきっかけづくりを目的としたスポーツ教室も実施した。

また、夏場に艇庫を開放しマリンスポーツ体験教室等を通して青少年の健全育成にも努めた。更に町内幼児を対象にした幼児フロアリズム運動体験教室など幼児向けの事業にも積極的に取り組んだ。

スポーツに関する行事又は事業活動の促進を図るため、スポーツ推進委員会を12回実施した。

各種スポーツ大会及び教室

(単位：人)

事業名	開催期日	参加者	備考
町民体育大会	4/29	約 3,500	多良・大浦地区
佐賀県さわやかスポーツレクリエーション祭	5/27、6/3	49	6種目
マリンスポーツフェスティバル	7/15	152	
マリンスポーツ体験教室	7・8・9月	延べ 1,630	
県民体育大会	10/20～21	273	14競技
新春マラソン大会	1/4	458	46回大会
町内駅伝大会	1/27	183	
幼児フロアリズム運動体験教室	6/13、25、2/27、28、3/1	125	町内各園

人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 保健体育総務費

太良町体育協会補助金	1,988千円
太良町少年スポーツクラブ育成補助金	1,200
太良町スポーツ・文化振興会補助金	1,960

② 体育施設費

指定管理委託料	17,500
---------	--------

③ 学校給食費

学校給食は、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、望ましい食習慣の形成、学校生活を豊かにすることによる明るい社交性及び協同の精神の涵養などを目的として実施している。

平成30年度の特徴的な事業として、平成27年度から開始した学校給食費の無料化を引き続き実施した。さらに、平成28年度から開始した地域の農産物等を活用する「たら産うまかもん給食支援事業」を継続し、各学期に1回ずつ実施した。施設整備の面では、大浦校区給食配送車両更新及びこれに伴う受台撤去工事、並びに多良小中学校給食受入施設内部塗装及び車寄せ工事を行った。

学校給食関係で人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費	10,050千円
給食センター維持管理委託料	1,691
学校給食受入施設改修事業	2,472
工事明細	(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
太良町学校給食受入施設内部塗装及び車寄せ工事	内部壁面塗装 内部天井敷設 車寄せ工事	2,052
大浦小中学校給食受台撤去工事	大浦小給食受台撤去 大浦中給食受台撤去	420

学校給食配送車両 (2t車)	4,859千円
学校給食費補助金	32,964
たら産うまかもん給食支援事業補助金	525

11 災害復旧費

予算現額 129,739千円、支出済額 78,070千円で、歳出総額の1.1%を占め、前年度に対し62,183千円の増(伸率391.4%)であった。

増加した主な理由は、7月の梅雨前線豪雨及び台風7号により道路・農地・林道に災害被害が多く発生したためである。

(1) 農林水産施設災害復旧費

① 農地等災害復旧費

農地等災害測量業務委託料	600千円
重機借上料	276

農地等災害復旧事業（補助）

20,470 千円

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	事 業 費	
		区 分	金 額
農地等災害復旧事業（現年災）	農地 17 箇所	本工事費	20,470

② 林道災害復旧費

林道災害復旧測量設計業務委託料

1,318 千円

林道災害復旧事業

17,799

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
林道多良岳横断線災害復旧事業	L=59m 補強土壁工 A=176.1 m ²	17,799

③ 公共土木施設災害復旧費

重機借上料

3,729 千円

④ 道路橋梁等災害復旧費

道路橋梁等災害復旧事業

32,832

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
道路橋梁等災害復旧事業（補助）	町道次葉深線他 11 箇所	32,832

⑤ 漁港施設災害復旧費

漁港施設災害復旧事業

950 千円

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
破瀬ノ浦漁港内護岸復旧工事	底張コンクリート V=9.4 m ³ 他	950

12 公債費

予算現額 481,816 千円、支出済額 481,639 千円で、歳出総額の 6.9%を占め、前年度に対し 1,098 千円の増（伸率 0.2%）であった。

長期債元金償還（経常的なもの）	452,892 千円
長期債利子償還（経常的なもの）	28,747

地方債現在高の状況

（単位：千円）

H29 年度末現在高	H30 年度借入額	H30 年度償還額	H30 年度現在高
4,736,244	518,803	452,892	4,802,155

公債費及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

（単位：千円、%）

年度	公債費	地方債残高	実質公債費比率
H21	576,399	4,480,192	10.1
H22	562,935	4,445,881	9.5
H23	562,559	4,445,212	9.0
H24	549,344	4,547,745	8.5
H25	525,045	4,768,830	7.8
H26	499,581	4,655,716	6.4
H27	467,233	4,528,219	4.9
H28	466,045	4,591,323	3.9
H29	480,541	4,736,244	3.5
H30	481,639	4,802,155	3.7

2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計

漁業集落排水特別会計

簡易水道特別会計

各会計にかかる説明は以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療特別会計

基本的な対象者は75歳以上であるが、寝たきり等の一定の障害を持たれる65歳以上の方々も申請し認定されれば加入できる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、平成31年3月末現在の被保険者数は1,836人であり、下記のとおりとなっている。

被保険者の状況

(単位：人)

	被保険者数	うち現役並み所得者			うち低所得		うち一般
		I	II	III	I	II	
65歳～69歳	9	0	0	0	6	2	1
70歳～74歳	4	0	0	0	2	2	0
75歳～79歳	574	13	5	6	70	149	331
80歳～84歳	556	7	4	1	70	143	331
85歳～89歳	415	2	0	3	84	110	216
90歳～94歳	212	1	0	0	52	50	109
95歳～99歳	58	0	0	0	20	8	30
100歳～	8	0	0	0	4	1	3
計	1,836	23	9	10	308	465	1,021

- 現役並み所得者Ⅰ：本人または同一世帯の後期被保険者の住民税課税所得が145万円以上(自己負担割合は3割)
- 現役並み所得者Ⅱ：本人または同一世帯の後期被保険者の住民税課税所得が380万円以上(自己負担割合は3割)
- 現役並み所得者Ⅲ：本人または同一世帯の後期被保険者の住民税課税所得が690万円以上(自己負担割合は3割)
- 低所得者Ⅰ：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得(年金の場合は、年金収入から80万円を差し引いた額を使用)の合計が0円(自己負担割合は1割)
- 低所得者Ⅱ：世帯の全員が住民税非課税で、低所得者Ⅰ以外(自己負担割合は1割)
- 一般：現役並み所得者Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、低所得者Ⅰ・Ⅱ以外(自己負担割合は1割)

平成30年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	131,175千円
歳出総額	129,979
差引	1,196

1 歳入について

予算現額131,938千円に対して、調定額131,212千円、収入額131,175千円となり、前年度に対し434千円増(伸率0.3%)であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

(単位:千円)

種別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別徴収(現年度分)	49,118	49,196	0	△78
普通徴収(現年度分)	22,841	22,727	0	114
普通徴収(滞納繰越分)	20	20	0	0
合計	71,979	71,943	0	36

(2) 一般会計繰入金 55,745千円

2 歳出について

予算現額 131,938 千円、支出済額 129,979 千円で、前年度に対して 1,405 千円の増（伸率 1.1%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位：千円)

共通経費（一般会計）	2,888
共通経費（特別会計）	5,179
実 費（特別会計）	0
保 険 料（特別徴収＋普通徴収）	71,958
保険基盤安定負担金	46,191
合 計	126,216

(2) はり灸負担金 637 千円

(3) 一般会計繰出金 2,167

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度については、平成 30 年度から佐賀県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等に取り組んでいる。

太良町においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行っている。

近年、太良町国民健康保険は、加入者の年齢構成が高くなってきており、平成 30 年度末で、全体加入者に占める 60 歳以上の方は、約 50%である。

主だった加入者は、自営業者、第一次産業従事者及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などが加入されており、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。

一方で医療費は、加入者の高齢化等などにより増加しているが、第 1 次産業の不振等による被保険者の所得の伸び悩みなどから税収が安定せず、現在、保険財政の窮迫状態が続いている。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）の受診率目標を 60%として行っているが、平成 30 年度の特定健診受診率は、約 50%に留まっており、今後の事業課題である。

1 決算総額

平成 30 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	1,489,230 千円
歳出総額	1,372,264
差 引	116,966

2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数(3月～2月)		1,424	平均被保険者数(3月～2月)		2,759	
種 別		件 数	日 数	費 用 額	保険者負担額	
平成 30年 3月 から 平成 31年 2月	療養の 給付等	入 院	1,110	19,110	547,031	398,043
		入 院 外	22,984	36,583	285,578	208,397
		歯 科	4,586	8,578	56,733	41,141
		薬 剤 の 支 給	16,501	(20,223 枚)	167,247	122,193
		食 事 の 療 養	(1,075)	(52,425 回)	34,390	20,391
		訪 問 看 護	46	464	5,173	3,713
		小 計 A	45,227	64,735	1,096,152	793,878
	療養費等	療 養 費	37		614	430
		そ の 他	1,475		10,119	7,413
		小 計 B	1,512		10,733	7,843
	計 A+B=C		46,739	64,735	1,106,885	801,721
	高 額 療 養 費 D		1,784			121,285
	給 付 の 他 の	出 産 一 時 金	11		4,620	4,620
		葬 祭 費	9		270	270
計 E		20		4,890	4,890	
審 査 手 数 料 F		48,337		2,908	2,908	
合 計 C+D+E+F=G		96,880	64,735	1,114,683	930,804	

(注) 出産一時金は、手数料を含む。高額療養費は、介護合算療養費を含む。

※ 平成30年度「療養の給付等」の保険者負担額合計は、前年度対比で99.9%となった。
その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	108.2%
高額療養費	98.3%
出産一時金	50.1%
葬祭費	90.0%
審査手数料	99.7%
総合計	99.3%

3 歳入について

(1) 国民健康保険税

予算現額 311,245 千円、調定額 322,722 千円、収入済額 303,674 千円で、歳入総額の 20.4%を占め、前年度に対し 27,903 千円の減（伸率△8.4%）であった。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 97.83%、対昨年比 0.31%の増。滞納繰越分の収納率は 41.69%、対昨年比 4.33%の増となった。

この収納率を維持できているのは、滞納整理機構等を活用した収納対策強化等によるものと思われ、被保険者の納入意識の向上に大きく寄与したものと思われる。

今後も、国保財政の実情を理解してもらい、短期被保険者証を有効に活用しながら、収納率 100%を目指し、被保険者の協力を求めたい。

(単位：千円、%)

種 別		予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率
現 年 分	一般被保険者現年分	302,923	299,780	293,237	97.82
	退職被保険者現年分	1,790	1,495	1,495	99.98
	小 計	304,713	301,275	294,732	97.83
滞 納 分	一般被保険者滞納繰越分	6,463	21,068	8,736	41.47
	退職被保険者滞納繰越分	69	379	206	54.40
	小 計	6,532	21,447	8,942	41.69
合 計		311,245	322,722	303,674	94.10

◆ 年度別収入状況

(単位：円、%)

年 度	区 分	一 世 帯 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 収 入 額	収 入 率
H28	医 療	158,190	77,849	109,944	97.37
	後期高齢者	49,466	24,343		
	介 護	37,871	27,874		
H29	医 療	155,081	78,605	111,046	97.52
	後期高齢者	48,674	24,671		
	介 護	38,630	28,820		
H30	医 療	147,824	76,296	106,812	97.82
	後期高齢者	45,407	23,436		
	介 護	35,194	26,458		

*平成 30 年度平均国保世帯数 1,424 世帯、平均被保険者数 2,759 人

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分として、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がそれぞれ措置されており、今年度の繰入額は次のとおりである。

国庫 10,113 千円、県費 30,089 千円、町（一般会計） 13,400 千円

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10 月 20 日現在の本算定における件数）

（単位：戸、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		合 計	
	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額
7 割軽減（全体）	433	14,738	433	3,859	179	1,858	1,045	20,455
7 割軽減（一般）	429	14,575	429	3,818	174	1,804	1,032	20,197
5 割軽減（全体）	210	6,838	210	1,749	103	886	523	9,473
5 割軽減（一般）	210	6,828	210	1,747	102	880	522	9,455
2 割軽減（全体）	197	2,685	197	685	115	403	509	3,773
2 割軽減（一般）	195	2,656	195	678	111	391	501	3,725
合 計（全体）	840	24,261	840	6,293	397	3,147	2,077	33,701
合 計（一般）	834	24,059	834	6,243	387	3,075	2,055	33,377

(2) 県支出金

予算現額 962,001 千円、調定額、収入済額はともに 989,013 千円で、歳入総額の 66.4% であった。また、昨年度まで予算計上されていた国庫支出金については運営基盤が佐賀県へ変わったため、本年度から削除した。

内訳は、次のとおりである。

県補助金

保険給付費等交付金

普通交付金 923,977 千円

特別交付金 65,036

- ・ 保険者努力支援分 3,839
- ・ 特別調整交付金分（市町分） 26,433
- ・ 都道府県繰入金（2号分） 30,100
- ・ 特定健康診査等負担金 4,664

(3) その他の収入

その他の収入で主なものは、一般会計繰入金 94,234 千円（伸率△2.7%）で、繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、助産費等繰入金、財政安定化支援繰入金、保険給付費等支援繰入金、子どもの医療費助成事業費繰入金である。

◆ 国民健康保険給付費基金積立状況

（単位：千円）

平成 29 年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 増 減			平成 30 年度末 現 在 高
	積 立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
70,420	0	0	0	70,420

4 歳出について

(1) 総務費

予算現額 15,817 千円、支出済額 13,020 千円で、歳出総額の 1.0%を占め、前年度に対し 2,393 千円の減（伸率△15.5%）であった。

主な内容は、国保連合会への負担金、物件費及び納税奨励費である。

(2) 保険給付費

予算現額 946,639 千円、支出済額 931,074 千円で、歳出総額の 67.8%を占め、前年度に対し 6,360 千円の減（伸率△0.7%）であった。

◆ 年度別給付状況

（単位：件、日、千円、円、回）

年度	件数	日数	費用額	保険者負担額	1件当り費用額	1人当り費用額	1人当り受診回数
28	50,574	70,302	1,120,065	808,606	22,147	360,034	16.26
29	48,502	66,955	1,108,449	801,396	22,854	380,387	16.64
30	45,227	64,735	1,096,152	793,878	24,237	397,300	16.39

※ 平成 30 年度平均被保険者数 一般 2,743 人、退職 16 人、計 2,759 人

(3) 国民健康保険事業費納付金

予算現額 400,706 千円、支出済額 400,622 千円で、歳出総額の 29.2%を占めている。平成 30 年度より、佐賀県が運営主体となったことに伴い、県国保特別会計へ事業費納付金を納付し、保険給付費等交付金を受け取る制度へ改正されている。

医療費給付分

一般被保険者医療給付費 297,890 千円

退職被保険者医療給付費 1,132

後期高齢者支援金等分

一般被保険者後期高齢者支援金等費 69,816

退職被保険者後期高齢者支援金等費 333

介護納付金分

介護納付金分 31,452

(4) 保健事業費

予算現額 20,383 千円、支出済額 14,211 千円で、歳出総額の 1.0%を占め、前年度に対し 2,777 千円の増（伸率 24.3%）であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうの助成事業等である。

◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	保健事業費	計	歳出総額の割合
H28	12,607	11,270	23,877	1.4
H29	15,413	11,434	26,847	1.6
H30	13,020	14,211	27,231	2.0

◆ 特定健診、保健指導実施状況

年 度	特 定 健 診 受診者数 (人)	特 定 健 診 受診率 (%)	保 健 指 導 利用者数 (人)	保 健 指 導 実施率 (%)
H28	954	47.5	102	60.5
H29	971	50.4	133	68.0
H30 (見込)	939	51.3	106	—

*平成 30 年度の保健指導実施率は令和元年 10 月確定のため未記載。

(3) 漁業集落排水特別会計

竹崎漁港漁業集落環境整備事業の漁業集落排水施設工事を平成 9 年度から着手し、平成 12 年度で完工、平成 13 年度から供用開始したところである。

本年度は、経常的経費の公債費と施設の維持管理等を支出している。
(公債費の推移については、第 1 図のとおりである。)

平成 30 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	45,721 千円
歳出総額	44,839
差 引	882

1 平成 30 年度決算状況

(1) 歳入について

予算現額 45,328 千円に対して、調定額 46,554 千円、収入額 45,721 千円となり、前年度に対し 106,278 千円の減（伸率△69.9%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 下水道使用料	7,494 千円
② 一般会計繰入金	34,753
③ 前年度繰越金	3,474

(2) 歳出について

予算現額 45,328 千円、支出済額 44,839 千円で、前年度に対して 103,687 千円の減（伸率△69.8%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	4,093 千円
② 光熱水費	2,924
③ 修繕料	4,396
④ 処理場管理委託料	2,779
⑤ 施設整備事業	4,968

・工事明細

(単位：千円)

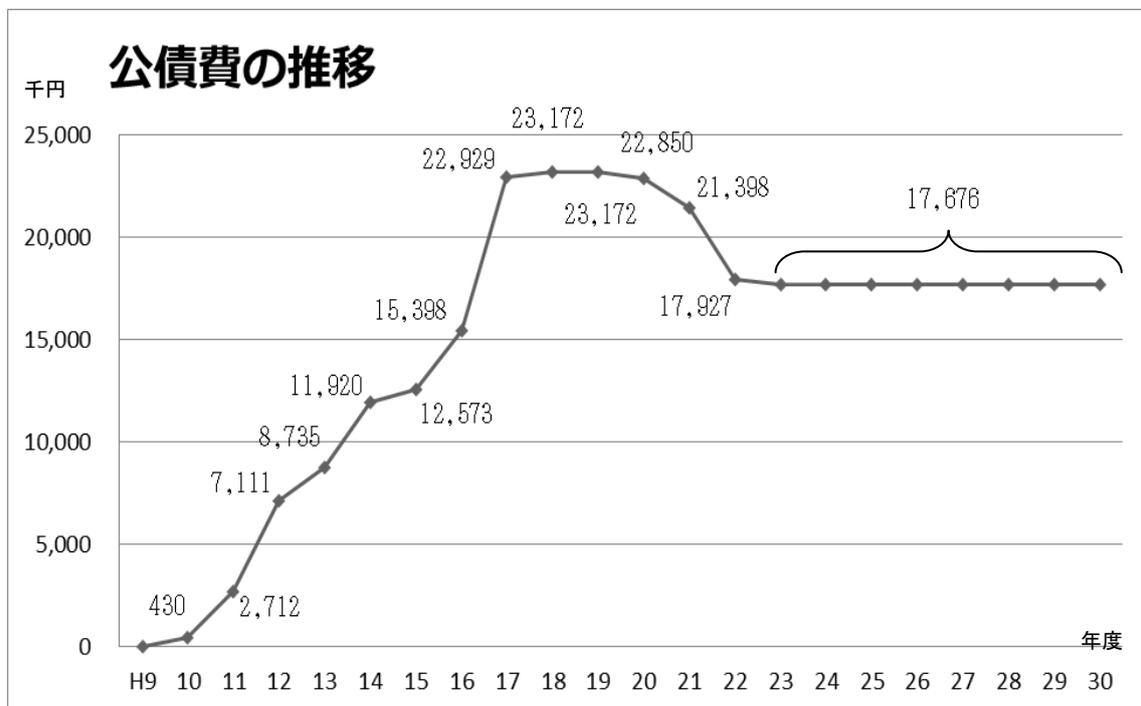
工 事 名	工 事 内 容	金 額
漁業集落排水処理施設中継ポンプNo.1 取替工事	中継ポンプ 2 台取替	4,968

- ⑥ 起債元金償還金 14,339 千円
- ⑦ 起債利子償還金 3,337

2 竹崎地区漁業集落排水施設接続状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

加入（同意）世帯	190 戸
接 続 世 帯	171 戸
休 止 世 帯	12 戸
現 在 利 用 世 帯	159 戸
接 続 率	90.0%

第 1 図



(4) 簡易水道特別会計

平成 30 年度における簡易水道事業は、公衆衛生の向上及び生活環境改善に寄与するため、安心・安全で清浄な水を各家庭に完全給水し、各施設の改善・整備、漏水防止等に努力し、水の安定供給と漏水・断水等による不安解消並びに施設の保全に努め、健全運営を図った。

伊福地区については、有収率の向上を図るため、平成 26 年度から 5 ヶ年間の整備計画で一般会計より工事請負費分を繰入れ、本年度分の管路整備工事が完了した。

平成 30 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	112,163 千円
歳出総額	105,988
差 引	6,175

1 平成 30 年度決算状況

(1) 歳入について

予算現額 112,304 千円に対して、調定額 113,086 千円、収入額 112,163 千円となり、前年度に対し 468 千円減（伸率△0.42%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 給水料金	58,288 千円
② 一般会計補助金	1,249（基準額）
③ 一般会計繰入金	44,188（基準額 5,281＋工事請負費 38,907）
④ 前年度繰越金	2,679
⑤ 前年度繰越金（繰越明許）	4,600
⑥ 県営事業水道管移設補償費 （繰越明許）	435

(2) 歳出について

予算現額 112,304 千円、支出済額 105,988 千円で、前年度に対して 3,337 千円の増（伸率 3.25%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	19,705 千円
② 光熱水費	9,084
③ 修繕料	5,354

④ 工事請負費 42,232 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
水源地取水ポンプ取替工事	蕪田地区	3,693
配水管布設等工事	伊福地区 φ 30~100mm L=1,453.8m	38,539

⑤ 工事請負費（繰越明許） 4,698 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
国道 207 号道路整備交付金事業に伴う添架管架替工事（繰越明許）	船津橋（亀ノ浦地区） φ 100mm L=30.0m	4,698

⑥ 起債元金償還金 10,425 千円

⑦ 起債利子償還金 2,449

2 施設の概要

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

区分	地区名	現在給水人口 (人)	現在給水戸数 (戸)	年間給水量 (m ³)	1日1人 平均給水量 (m ³)	有収率 (%)	備 考
簡易水道	大 浦	2,941	1,045	230,410	0.21	82.75	
	蕪 田	132	33	7,503	0.16	72.07	
	里	622	225	41,861	0.18	71.76	
	伊 福	453	139	24,386	0.15	83.52	
	喰 場	138	53	8,767	0.17	70.75	
	中 尾	110	43	6,022	0.15	83.14	
飲料水供給施設	大 野	32	14	1,407	0.12	93.74	
	大川内	37	14	2,717	0.20	98.73	
	板ノ坂	16	9	626	0.11	71.87	
	下中山	39	19	2,203	0.15	96.28	
	上今里	31	13	2,521	0.22	84.60	
	山 根	47	24	3,274	0.19	73.33	
	嘉瀬ノ坂	35	9	1,671	0.13	90.67	
計		4,633	1,640	333,368	0.20	80.77	

・簡 易 水 道：計画給水人口 101 人～5,000 人の施設

・飲料水供給施設：計画給水人口 100 人以下の施設

概要の推移

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現在給水人口	人	5,017	4,914	4,757	4,720	4,633
現在給水戸数	戸	1,665	1,665	1,661	1,654	1,640
1日平均給水量	m ³	965	956	946	936	913
1日1戸平均給水量	m ³	0.58	0.57	0.57	0.57	0.56

3 新規加入状況

給水加入金（加入戸数 9戸）486千円

4 簡易水道事業基金積立状況

（単位：千円）

29年度末 現在高	30年度増減			30年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
52,180	22	2,700	0	54,902